

令和 3 年度

八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

八千代市土地開発基金運用状況審査意見書

八千代市監査委員



八 監 第 1 8 8 号

令 和 4 年 8 月 1 7 日

八千代市長 服 部 友 則 様

八千代市監査委員 江 頭 博 彦

八千代市監査委員 大 谷 益 世

八千代市監査委員 嵐 芳 隆

令和3年度八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び八千代
市土地開発基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付
された令和3年度八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他
政令で定める書類並びに八千代市土地開発基金の運用状況を示す書類を審査し
たので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1章	一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	2
1	決算収支等の状況	2
2	要望事項	5
第6	決算の概要	6
1	決算規模	7
2	一般会計	8
(1)	決算の概況	8
(2)	歳入の概況	9
(3)	歳出の概況	24
3	国民健康保険事業特別会計	35
4	介護保険事業特別会計	39
5	墓地事業特別会計	42
6	後期高齢者医療特別会計	44
7	財産に関する調書	46
第2章	基金運用状況審査意見	
第1	審査の対象	53
第2	審査の期間	53
第3	審査の方法	53
第4	審査の結果	53
第5	基金の運用状況	53

令和3年度八千代市歳入歳出決算審査資料

別表1	一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表	55
別表2	一般会計歳出性質別対前年度比較表	56
別表3-1	歳出決算款別・節別一覧表【一般会計】	57
別表3-2	歳出決算節別一覧表【特別会計】	59
別表4	一般会計決算規模等の推移	61
別表5-1	一般会計決算の推移【歳入】	62
別表5-2	一般会計決算の推移【歳出目的別】	63
別表5-3	一般会計決算の推移【歳出性質別】	64
別表6	特別会計決算規模の推移	65
別表7	国民健康保険事業特別会計決算の推移	66
別表8	介護保険事業特別会計決算の推移	67
別表9	墓地事業特別会計決算の推移	68
別表10	後期高齢者医療特別会計決算の推移	69
別表11	地方債目的別一覧	70
別表12	経常収支比率の推移	71
別表13	市税徴収率の推移	72
別表14	公債費負担比率の推移	72
別表15	自主財源と依存財源の推移	73
別表16	自主財源比率と依存財源比率の推移	73
別表17	基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移	74
別表18	一般会計からの繰入金の推移	75
別表19	国民健康保険事業特別会計繰入金の推移	76

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- 4 各表中の「—」及び空欄は、該当数値のないものである。
- 5 各文章中の説明などにおける科目名称・事業名称等については、原則として八千代市歳入歳出決算書及び事項別明細書の掲載順に基づき記載した。
- 6 収入割合、収入歩合、徴収率、収納率等については、原則として収入率に統一して表示した。

第1章 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 八千代市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 八千代市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 八千代市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 八千代市墓地事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 八千代市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記各会計に係る歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年6月15日から同年8月17日まで

第3 審査の方法

令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては，決算の計数は正確であるか，予算の執行が議決の本旨にのっとり適正かつ効率的に行われているか，また財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し，関係諸帳簿，証書類等を照合するとともに，関係職員から説明を聴取し，さらには，当年度実施した定期監査，例月出納検査等の結果についても参考にした上で実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類は，いずれも法令に準拠して作成されており，計数は正確であり，予算の執行，経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行はおおむね適正に行われているものと認められた。

第5 審査の意見

1 決算収支等の状況

(1) 一般会計

ア 決算収支の状況

(ア) 実質収支額は、前年度と比べ9億9,373万9千円増加し、30億824万3千円となった。実質収支比率においては、前年度に比べ2.3ポイント増加し、標準財政規模369億4,988万9千円の8.1%となり、一般的に望ましいとされている3~5%の範囲を上回った。

(イ) 実質単年度収支額は、前年度の4億4,000万3千円から8億5,011万2千円増加し、12億9,011万5千円の黒字となった。

イ 歳入決算の状況

(ア) 主要な自主財源である市税は、市民税個人現年課税分等で増となったものの、市民税法人現年課税分等の減により、前年度に比べ4億569万2,116円(1.4%)減少し、295億6,461万6,940円となった。

市税の徴収率は前年度の97.1%から97.3%と0.2ポイント増加し、八千代市第5次総合計画の目標値97.0%を上回った。

(イ) 地方消費税交付金は、前年度に比べ3億9,338万8千円(9.8%)増加し、44億819万3千円となった。

(ウ) 地方交付税は、前年度に比べ13億1,338万円(99.4%)増加し、26億3,529万9千円となった。

(エ) 国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減により、前年度に比べ146億9,796万2,828円(45.2%)減少し、178億167万6,419円となった。

(オ) 財産収入は、土地建物売払収入等の増により、前年度に比べ 5 億 1,213 万 5,954 円 (1,588.5%) 増加し、5 億 4,437 万 5,903 円となった。

(カ) 繰入金は、庁舎整備基金繰入金等の増により、前年度に比べ 3 億 7,670 万 1,016 円 (116.3%) 増加し、7 億 71 万 3,914 円となった。

(キ) 繰越金は、前年度繰越金の増により、前年度に比べ 7 億 8,652 万 5,570 円 (84.8%) 増加し、17 億 1,354 万 4,512 円となった。

(ク) 市債は、臨時財政対策債、中学校施設整備事業債等の増により、前年度に比べ 2 億 9,570 万円 (13.5%) 増加し、24 億 8,460 万円となった。

以上の状況等から、歳入全体に占める自主財源の割合は、前年度の 42.9% から 8.9 ポイント増加し、51.8% となった。

また、経常一般財源（普通会計）は、前年度に比べ 18 億 5,261 万 3 千円 (5.3%) 増加し、366 億 9,674 万 8 千円となった。

ウ 歳出決算の状況

(ア) 経常的経費のうち義務的経費について、扶助費は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業、障害者自立支援事業等の増により 44 億 4,869 万 9 千円 (25.9%) 増加し、全体で 44 億 7,099 万 8 千円 (13.2%) の増加となった。

(イ) 経常的経費全体としては、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等による物件費などが増となったものの、特別定額給付金給付事業等による補助費等などの減により、前年度に比べ 140 億 8,504 万 3 千円 (18.8%) 減少し、609 億 2,259 万 9 千円となった。

(ウ) 投資的経費は、庁舎建設事業、中学校施設整備事業等の増により、前年度に比べ 15 億 974 万 2 千円（52.9%）増加し、43 億 6,136 万 9 千円となった。

以上の状況等から、歳出全体に占める経常的経費の割合は、前年度の 95.8%から 4.5 ポイント減少し、91.3%となった。

また、経常経費充当一般財源（普通会計）は、前年度に比べ 8 億 2,179 万 8 千円（2.4%）増加し、353 億 6,203 万 7 千円となった。

(2) 特別会計

令和 3 年度の国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、墓地事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算の総額は、

歳入決算総額 323 億 5,740 万 9 千円 （増加率 3.0%）

歳出決算総額 316 億 4,239 万 3 千円 （増加率 2.7%）となった。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、形式収支額及び実質収支額については、同額の 7 億 1,501 万 6 千円となった。

また、一般会計からの繰入金は、国民健康保険事業特別会計は 12 億 3,172 万 3,169 円、介護保険事業特別会計は 21 億 4,672 万 6,980 円、後期高齢者医療特別会計は 4 億 156 万 29 円となり、墓地事業特別会計は一般会計からの繰入金はなかった。

(3) 財政指標等の状況

ア 経常収支比率は、前年度の 95.6%から 3.4 ポイント減少し、92.2%となり、八千代市財政運営の基本的計画の目標値 93.0%以下を下回った。

イ 公債費負担比率は、前年度の 13.8%から 0.8 ポイント減少し、13.0%となり、一般的に財政運営上で警戒ラインとされる 15.0%以下、及び八千代市第 5 次総合計画の目標値 14.0%以下を下回った。

また、八千代市財政運営の基本的計画の目標値 13.0%以下となった。

ウ 市債残高は、前年度に比べ 30 億 1,713 万 1 千円（6.3%）減少し、令和 3 年度末において 449 億 5,131 万 3 千円となり、市民一人当たりの市債残高は、22 万 1 千円となった。

エ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、前年度における 57 億 1,931 万 9 千円の黒字から引き続き、67 億 6,324 万 1 千円の黒字となった。

2 要望事項

令和 3 年度の決算状況について、市債残高、公債費負担比率及び経常収支比率は引き続き減少、また、プライマリーバランスは引き続き黒字となった。

このことから、財政状況は安定的に推移しており、これまでの財政健全化に向けた継続的な取組が一定の成果として現れている。

しかしながら、令和 3 年度は、単年度限りの特殊要因として、国の普通交付税の再算定による地方交付税の大幅な増なども財政指標等の改善に寄与していることから、引き続き財政の健全化に向け、今後も一層の歳入の確保と歳出の縮減に努められたい。

こうした状況から、次の諸点を要望する。

(1) 市債の発行について

市債借入額は償還額以内となっており、引き続き市債残高の縮減が図られたところであるが、依然として、市庁舎整備をはじめとする公共施設の老朽化に伴う更新等に対する市債発行額の増加が懸念される。

このことから、引き続き市債の借入額は償還額以内とするなど、臨時財政対策債をはじめとする市債の発行抑制等に努めつつ、市債を活用するに当たっては、中長期的な財政収支見通しを考慮し、世代間負担の公平性が確保されるよう市債の適正な発行に努められたい。

(2) 財政調整基金について

公共施設の老朽化に伴う更新をはじめ、災害などの不測の事態や社会経済情勢の急激な変動などに対する将来への備えとして、一定水準の財政調整基金残高を確保し、財政調整基金を活用した安定的かつ持続可能な財政運営を行う必要性が高まっている。

このことから、すでに八千代市第5次総合計画の目標値である標準財政規模の10%以上の財政調整基金残高を達成しているものの、引き続き、標準財政規模の10%以上の確保に努められたい。

(3) 経常的経費について

経常収支比率は地方消費税交付金や地方交付税の歳入の増加などにより、前年度に比べて減少しているが、経常的経費は扶助費、物件費等が増加しており、引き続き経常的経費の縮減が喫緊の課題である。

このことから、経常的経費の更なる縮減に向けて、デジタル変革による業務の抜本的な見直しを図り、行政サービスの向上及び業務の効率化を行い、限られた財源の効率的な執行に一層努められたい。

第6 決算の概要

令和3年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び財産の概要については、次のとおりである。

1 決算規模

(表 1-1)

[歳入]

(単位：円，%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計	70,530,175,483	81,081,503,725	△ 10,551,328,242	△ 13.0
特別会計	32,357,409,337	31,419,819,524	937,589,813	3.0
国民健康保険事業	16,030,591,267	15,642,005,065	388,586,202	2.5
介護保険事業	13,606,338,551	13,023,505,370	582,833,181	4.5
墓地事業	42,157,095	37,408,961	4,748,134	12.7
後期高齢者医療	2,678,322,424	2,716,900,128	△ 38,577,704	△ 1.4
合 計	102,887,584,820	112,501,323,249	△ 9,613,738,429	△ 8.5

(表 1-2)

[歳出]

(単位：円，%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計	66,799,744,759	78,357,959,213	△ 11,558,214,454	△ 14.8
特別会計	31,642,393,165	30,820,520,170	821,872,995	2.7
国民健康保険事業	15,616,073,856	15,379,751,616	236,322,240	1.5
介護保険事業	13,319,919,658	12,698,920,439	620,999,219	4.9
墓地事業	42,061,877	37,339,137	4,722,740	12.6
後期高齢者医療	2,664,337,774	2,704,508,978	△ 40,171,204	△ 1.5
合 計	98,442,137,924	109,178,479,383	△ 10,736,341,459	△ 9.8

2 一般会計

(1) 決算の概況

(表 2)

(単位：円，%)

年度 区分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	72,029,167,727	84,561,689,967	△ 12,532,522,240	△ 14.8
歳 入 決 算 額	70,530,175,483	81,081,503,725	△ 10,551,328,242	△ 13.0
歳 出 決 算 額	66,799,744,759	78,357,959,213	△ 11,558,214,454	△ 14.8
形 式 収 支 額	3,730,430,724	2,723,544,512	1,006,886,212	37.0
翌年度へ繰り 越すべき財源	722,188,048	709,040,727	13,147,321	1.9
実 質 収 支 額	3,008,242,676	2,014,503,785	993,738,891	49.3
基 金 繰 入 額	1,510,000,000	1,010,000,000	500,000,000	49.5
翌年度における 前年度繰越金	1,498,242,676	1,004,503,785	493,738,891	49.2

※実質収支額のうち 15 億 1 千万円を，地方自治法第 233 条の 2 の規定により財政調整基金へ積み立てたので，翌年度への繰越金は 14 億 9,824 万 2,676 円となっている。

(2) 歳入の概況

(表 3)

(単位：円，%)

款	令和 3 年 度		令和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市税	29,564,616,940	41.9	29,970,309,056	37.0	△ 405,692,116	△ 1.4
2 地方譲与税	388,602,000	0.6	377,907,000	0.5	10,695,000	2.8
3 利子割交付金	21,056,000	0.0	24,929,000	0.0	△ 3,873,000	△ 15.5
4 配当割交付金	217,816,000	0.3	149,416,000	0.2	68,400,000	45.8
5 株式等譲渡所得割交付金	275,025,000	0.4	182,221,000	0.2	92,804,000	50.9
6 法人事業税交付金	312,186,000	0.4	158,002,000	0.2	154,184,000	97.6
7 地方消費税交付金	4,408,193,000	6.3	4,014,805,000	5.0	393,388,000	9.8
8 ゴルフ場利用税交付金	53,445,070	0.1	42,904,797	0.1	10,540,273	24.6
9 環境性能割交付金	48,511,852	0.1	45,921,000	0.1	2,590,852	5.6
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	393,187,000	0.6	387,496,000	0.5	5,691,000	1.5
11 地方特例交付金	403,361,000	0.6	248,625,000	0.3	154,736,000	62.2
12 地方交付税	2,635,299,000	3.7	1,321,919,000	1.6	1,313,380,000	99.4
13 交通安全対策特別交付金	20,492,000	0.0	21,188,000	0.0	△ 696,000	△ 3.3
14 分担金及び負担金	531,224,488	0.8	480,980,491	0.6	50,243,997	10.4
15 使用料及び手数料	1,490,251,542	2.1	1,399,399,237	1.7	90,852,305	6.5
16 国庫支出金	17,801,676,419	25.2	32,499,639,247	40.1	△ 14,697,962,828	△ 45.2
17 県支出金	4,513,445,913	6.4	4,539,173,626	5.6	△ 25,727,713	△ 0.6
18 財産収入	544,375,903	0.8	32,239,949	0.0	512,135,954	1,588.5
19 寄附金	153,237,387	0.2	107,637,458	0.1	45,599,929	42.4
20 繰入金	700,713,914	1.0	324,012,898	0.4	376,701,016	116.3
21 繰越金	1,713,544,512	2.4	927,018,942	1.1	786,525,570	84.8
22 諸収入	1,855,314,182	2.6	1,636,848,937	2.0	218,465,245	13.3
23 市債	2,484,600,000	3.5	2,188,900,000	2.7	295,700,000	13.5
24 自動車取得税交付金	361	0.0	10,087	0.0	△ 9,726	△ 96.4
合 計	70,530,175,483	100.0	81,081,503,725	100.0	△ 10,551,328,242	△ 13.0

増加した主な要因は、地方消費税交付金が3億9,338万8,000円、地方交付税のうち普通交付税が13億1,974万5,000円、財産収入のうち土地建物売払収入が5億1,066万9,106円、繰越金が7億8,652万5,570円増加したこと等が挙げられる。

一方、減少した主な要因は、市税のうち市民税法人現年課税分が6億4,203万3,640円、国庫支出金のうち特別定額給付金給付事業費補助金が200億3,160万円減少したこと等が挙げられる。

また、自主財源、依存財源に区分して前年度と比較すると、自主財源の占める割合は51.8%となっており、国庫支出金の減少により8.9ポイント増加している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税（構成比 41.9%）

（表4）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和3年度	29,490,379,000	30,373,510,053	29,564,616,940	62,796,908	746,096,205	74,237,940
令和2年度	29,728,838,000	30,870,667,492	29,970,309,056	73,406,641	826,951,795	241,471,056
増 減 額	△ 238,459,000	△ 497,157,439	△ 405,692,116	△ 10,609,733	△ 80,855,590	
増 減 率	△ 0.8	△ 1.6	△ 1.4	△ 14.5	△ 9.8	

税目別の決算状況は、次表のとおりである。

（表5）

（単位：円，%）

区 分 項	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 増 減 率	徴収率
1 市民税	15,070,521,609	14,632,855,083	43,452,738	394,213,788	15,140,746,163	△ 507,891,080	△ 3.4	97.1
個人	13,694,481,898	13,267,072,557	42,489,751	384,919,590	13,142,141,237	124,931,320	1.0	96.9
現年課税分	13,251,110,139	13,109,293,087	486,964	141,330,088	12,977,431,983	131,861,104	1.0	98.9
滞納繰越分	443,371,759	157,779,470	42,002,787	243,589,502	164,709,254	△ 6,929,784	△ 4.2	35.6
法人	1,376,039,711	1,365,782,526	962,987	9,294,198	1,998,604,926	△ 632,822,400	△ 31.7	99.3
現年課税分	1,355,953,900	1,353,223,710	0	2,730,190	1,995,257,350	△ 642,033,640	△ 32.2	99.8
滞納繰越分	20,085,811	12,558,816	962,987	6,564,008	3,347,576	9,211,240	275.2	62.5
2 固定資産税	11,426,472,875	11,137,017,683	14,233,678	275,221,514	11,114,617,000	22,400,683	0.2	97.5
固定資産税	11,414,536,675	11,125,081,483	14,233,678	275,221,514	11,102,666,600	22,414,883	0.2	97.5
現年課税分	11,130,251,900	11,028,879,541	99,050	101,273,309	11,014,196,992	14,682,549	0.1	99.1
滞納繰越分	284,284,775	96,201,942	14,134,628	173,948,205	88,469,608	7,732,334	8.7	33.8
国有資産等所在 市町村交付金	11,936,200	11,936,200	0	0	11,950,400	△ 14,200	△ 0.1	100.0
3 軽自動車税	305,847,140	280,540,863	2,426,700	22,879,577	269,168,484	11,372,379	4.2	91.7
環境性能割	10,207,100	10,207,100	0	0	7,931,400	2,275,700	28.7	100.0
種別割	295,640,040	270,333,763	2,426,700	22,879,577	261,237,084	9,096,679	3.5	91.4
現年課税分	273,580,200	265,689,699	18,000	7,872,501	253,762,197	11,927,502	4.7	97.1
滞納繰越分	22,059,840	4,644,064	2,408,700	15,007,076	7,474,887	△ 2,830,823	△ 37.9	21.1
4 市たばこ税	1,207,091,172	1,207,091,172	0	0	1,139,330,344	67,760,828	5.9	100.0
5 入湯税	1,245,000	1,245,000	0	0	1,264,050	△ 19,050	△ 1.5	100.0
6 都市計画税	2,362,332,257	2,305,867,139	2,683,792	53,781,326	2,305,183,015	684,124	0.0	97.6
現年課税分	2,308,769,300	2,287,741,439	20,650	21,007,211	2,289,615,551	△ 1,874,112	△ 0.1	99.1
滞納繰越分	53,562,957	18,125,700	2,663,142	32,774,115	15,567,464	2,558,236	16.4	33.8
合 計	30,373,510,053	29,564,616,940	62,796,908	746,096,205	29,970,309,056	△ 405,692,116	△ 1.4	97.3

第2款 地方譲与税（構成比0.6%）

（表6）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和3年度	354,942,000	388,602,000	388,602,000	0	0	33,660,000
令和2年度	400,942,000	377,907,000	377,907,000	0	0	△ 23,035,000
増 減 額	△ 46,000,000	10,695,000	10,695,000	0	0	
増 減 率	△ 11.5	2.8	2.8	—	—	

※地方譲与税は、国税である地方揮発油税、自動車重量税及び森林環境税が各譲与税法に基づき譲与されるものである。

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表7）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 地方揮発油 譲与税	82,000,000	96,523,000	96,523,000	0	0	14,523,000	100.0
2 自動車重量 譲与税	257,000,000	275,825,000	275,825,000	0	0	18,825,000	100.0
3 森林環境譲 与税	15,942,000	16,254,000	16,254,000	0	0	312,000	100.0
合 計	354,942,000	388,602,000	388,602,000	0	0	33,660,000	100.0

第3款 利子割交付金（構成比0.0%）

（表8）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和3年度	16,000,000	21,056,000	21,056,000	0	0	5,056,000
令和2年度	17,000,000	24,929,000	24,929,000	0	0	7,929,000
増 減 額	△ 1,000,000	△ 3,873,000	△ 3,873,000	0	0	
増 減 率	△ 5.9	△ 15.5	△ 15.5	—	—	

※利子割交付金は、利子等に係る県民税が一定の基準により交付されるものである。

第4款 配当割交付金（構成比0.3%）

（表9）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和3年度	140,000,000	217,816,000	217,816,000	0	0	77,816,000
令和2年度	136,000,000	149,416,000	149,416,000	0	0	13,416,000
増 減 額	4,000,000	68,400,000	68,400,000	0	0	
増 減 率	2.9	45.8	45.8	—	—	

※配当割交付金は、配当等に係る県民税が一定の基準により交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比0.4%）

（表10）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和3年度	90,000,000	275,025,000	275,025,000	0	0	185,025,000
令和2年度	88,000,000	182,221,000	182,221,000	0	0	94,221,000
増 減 額	2,000,000	92,804,000	92,804,000	0	0	
増 減 率	2.3	50.9	50.9	—	—	

※株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等の譲渡に係る県民税が一定の基準により交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金（構成比0.4%）

（表11）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和3年度	229,000,000	312,186,000	312,186,000	0	0	83,186,000
令和2年度	141,000,000	158,002,000	158,002,000	0	0	17,002,000
増 減 額	88,000,000	154,184,000	154,184,000	0	0	
増 減 率	62.4	97.6	97.6	—	—	

※法人事業税交付金は、県税である法人事業税が一定の基準により交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金（構成比 6.3%）

（表 12）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和3年度	4,089,000,000	4,408,193,000	4,408,193,000	0	0	319,193,000
令和2年度	3,983,000,000	4,014,805,000	4,014,805,000	0	0	31,805,000
増 減 額	106,000,000	393,388,000	393,388,000	0	0	
増 減 率	2.7	9.8	9.8	—	—	

※地方消費税交付金は、県税である地方消費税が一定の基準により交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.1%）

（表 13）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和3年度	39,000,000	53,445,070	53,445,070	0	0	14,445,070
令和2年度	44,000,000	42,904,797	42,904,797	0	0	△ 1,095,203
増 減 額	△ 5,000,000	10,540,273	10,540,273	0	0	
増 減 率	△ 11.4	24.6	24.6	—	—	

※ゴルフ場利用税交付金は、市内に所在するゴルフ場について、県税であるゴルフ場利用税が一定の基準により交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金（構成比 0.1%）

（表 14）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和3年度	42,000,000	48,511,852	48,511,852	0	0	6,511,852
令和2年度	54,000,000	45,921,000	45,921,000	0	0	△ 8,079,000
増 減 額	△ 12,000,000	2,590,852	2,590,852	0	0	
増 減 率	△ 22.2	5.6	5.6	—	—	

※環境性能割交付金は、県税である自動車税（環境性能割）が一定の基準により交付されるものである。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（構成比 0.6%）

（表 15）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和 3 年度	387,496,000	393,187,000	393,187,000	0	0	5,691,000
令和 2 年度	380,071,000	387,496,000	387,496,000	0	0	7,425,000
増 減 額	7,425,000	5,691,000	5,691,000	0	0	
増 減 率	2.0	1.5	1.5	—	—	

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等の施設について、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき交付されるものである。

第 11 款 地方特例交付金（構成比 0.6%）

（表 16）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和 3 年度	403,173,000	403,361,000	403,361,000	0	0	188,000
令和 2 年度	248,625,000	248,625,000	248,625,000	0	0	0
増 減 額	154,548,000	154,736,000	154,736,000	0	0	
増 減 率	62.2	62.2	62.2	—	—	

※地方特例交付金は、平成 20 年度から個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施等に
伴う財源措置として設けられた減収補填特例交付金と、新型コロナウイルス感染症の影響を受け
ている中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の
軽減の実施に伴い設けられた新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金である。
また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 17）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 地方特例 交付金	268,730,000	268,730,000	268,730,000	0	0	0	100.0
2 新型コロナ ウイルス感染 症対策地方税 減収補填特別 交付金	134,443,000	134,631,000	134,631,000	0	0	188,000	100.0
合 計	403,173,000	403,361,000	403,361,000	0	0	188,000	100.0

第12款 地方交付税（構成比3.7%）

（表18）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和3年度	2,565,555,000	2,635,299,000	2,635,299,000	0	0	69,744,000
令和2年度	1,315,810,000	1,321,919,000	1,321,919,000	0	0	6,109,000
増 減 額	1,249,745,000	1,313,380,000	1,313,380,000	0	0	
増 減 率	95.0	99.4	99.4	—	—	

※地方交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税が一定の基準により交付されるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金（構成比0.0%）

（表19）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和3年度	18,000,000	20,492,000	20,492,000	0	0	2,492,000
令和2年度	18,000,000	21,188,000	21,188,000	0	0	3,188,000
増 減 額	0	△ 696,000	△ 696,000	0	0	
増 減 率	0.0	△ 3.3	△ 3.3	—	—	

※交通安全対策特別交付金は、国庫に納付される交通反則金が一定の基準により交付されるものである。

第14款 分担金及び負担金（構成比0.8%）

（表20）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和3年度	591,043,000	551,277,568	531,224,488	3,072,850	16,980,230	△ 59,818,512
令和2年度	502,593,000	505,930,841	480,980,491	2,841,650	22,108,700	△ 21,612,509
増 減 額	88,450,000	45,346,727	50,243,997	231,200	△ 5,128,470	
増 減 率	17.6	9.0	10.4	8.1	△ 23.2	

収入未済額は、保育園児童運営費負担金1,693万4,430円、養育医療費負担金45,800円である。
不納欠損額は、保育園児童運営費負担金307万2,850円である。

分担金及び負担金の主なものは、次のとおりである。

保育園児童運営費負担金 4億8,983万2,050円

増加した主なものは、次のとおりである。

保育園児童運営費負担金 4,927万3,036円（増加率11.2%）

減少した主なものは、次のとおりである。

養護老人ホーム入所者負担金

△54万2,128円（減少率 3.9%）

第15款 使用料及び手数料（構成比 2.1%）

（表 21）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和3年度	1,467,670,000	1,497,055,418	1,490,251,542	166,150	6,637,726	22,581,542
令和2年度	1,455,789,000	1,405,677,072	1,399,399,237	247,550	6,030,285	△ 56,389,763
増 減 額	11,881,000	91,378,346	90,852,305	△ 81,400	607,441	
増 減 率	0.8	6.5	6.5	△ 32.9	10.1	

収入未済額の主なものは、学童保育料 240万6,000円，市営住宅使用料 408万6,811円である。

不納欠損額は、学童保育料 16万5,000円，し尿処理等手数料 1,150円である。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 22）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 使用料	604,236,000	628,863,348	622,203,892	165,000	6,494,456	17,967,892	98.9
2 手数料	863,434,000	868,192,070	868,047,650	1,150	143,270	4,613,650	100.0
合 計	1,467,670,000	1,497,055,418	1,490,251,542	166,150	6,637,726	22,581,542	99.5

使用料及び手数料の主なものは、次のとおりである。

学童保育料

1億3,534万1,000円

道路占用料

2億 665万4,617円

一般廃棄物処理等手数料

5億4,502万7,370円

市営自転車駐車場整理手数料

1億6,464万 950円

増加した主なものは、次のとおりである。

学童保育料

2,823万1,000円（増加率 26.4%）

減少した主なものは、次のとおりである。

道路占用料

△692万 142円（減少率 3.2%）

行政財産使用料

△459万 17円（減少率 36.2%）

第 16 款 国庫支出金 (構成比 25.2%)

(表 23)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和 3 年度	19,492,300,000	18,679,473,613	17,801,676,419	0	877,797,194	△ 1,690,623,581
令和 2 年度	34,459,970,325	34,078,851,247	32,499,639,247	0	1,579,212,000	△ 1,960,331,078
増 減 額	△ 14,967,670,325	△ 15,399,377,634	△ 14,697,962,828	0	△ 701,414,806	
増 減 率	△ 43.4	△ 45.2	△ 45.2	—	△ 44.4	

収入未済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 8,857 万円で、翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

(表 24)

(単位：円，%)

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 国庫負担金	10,353,597,000	10,111,108,330	10,111,108,330	0	0	△ 242,488,670	100.0
2 国庫補助金	9,101,304,000	8,525,794,937	7,647,997,743	0	877,797,194	△ 1,453,306,257	89.7
3 国庫委託金	37,399,000	42,570,346	42,570,346	0	0	5,171,346	100.0
合 計	19,492,300,000	18,679,473,613	17,801,676,419	0	877,797,194	△ 1,690,623,581	95.3

国庫支出金の主なものは、次のとおりである。

子どものための教育・保育給付費負担金	17 億 4,333 万 2,506 円
児童手当負担金	21 億 2,649 万 9,664 円
生活保護費負担金	28 億 2,710 万 1,469 円
住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金給付事業費補助金	13 億 3,670 万円
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	28 億 6,250 万円

増加した主なものは、次のとおりである。

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	26 億 1,483 万円 (増加率 1,055.8%)
住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金給付事業費補助金	13 億 3,670 万円 (皆増)
新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業費補助金	10 億 683 万 3,000 円 (増加率 2,781.1%)
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	8 億 71 万 2,672 円 (皆増)

減少した主なものは、次のとおりである。

特別定額給付金給付事業費補助金	△200 億 3,160 万円 (皆減)
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	△3 億 5,223 万 1,000 円 (減少率 27.7%)

第 17 款 県支出金（構成比 6.4%）

（表 25）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
令和 3 年度	4,749,072,000	4,523,445,913	4,513,445,913	0	10,000,000	△ 235,626,087
令和 2 年度	4,842,954,000	4,549,173,626	4,539,173,626	0	10,000,000	△ 303,780,374
増 減 額	△ 93,882,000	△ 25,727,713	△ 25,727,713	0	0	
増 減 率	△ 1.9	△ 0.6	△ 0.6	—	0.0	

収入未済額は、急傾斜地崩壊対策事業補助金 1,000 万円で、翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 26）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	対 調 定 収 入 率
1 県負担金	3,448,600,000	3,332,272,491	3,332,272,491	0	0	△ 116,327,509	100.0
2 県補助金	873,540,000	764,973,774	754,973,774	0	10,000,000	△ 118,566,226	98.7
3 県委託金	426,932,000	426,199,648	426,199,648	0	0	△ 732,352	100.0
合 計	4,749,072,000	4,523,445,913	4,513,445,913	0	10,000,000	△ 235,626,087	99.8

県支出金の主なものは、次のとおりである。

障害者自立支援給付費負担金	6 億 1,698 万 7,395 円
国民健康保険保険基盤安定負担金	5 億 1,972 万 7,942 円
子どものための教育・保育給付費負担金	8 億 2,731 万 3,676 円
児童手当負担金	4 億 6,009 万 5,665 円
県税徴収委託金	3 億 3,856 万 3,299 円

増加した主なものは、次のとおりである。

障害者自立支援給付費負担金	5,609 万 7,227 円（増加率 10.0%）
衆議院議員選挙及び	
最高裁判所裁判官国民審査委託金	5,596 万 8,730 円（皆増）
障害児通所等給付費負担金	3,478 万 3,542 円（増加率 19.2%）
子ども・子育て支援補助金	2,178 万円（増加率 13.6%）

減少した主なものは、次のとおりである。

国勢調査事務委託金	△8,182 万 4,386 円（皆減）
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	△7,867 万 5,000 円（皆減）

第18款 財産収入（構成比0.8%）

（表27）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和3年度	312,012,000	544,375,903	544,375,903	0	0	232,363,903
令和2年度	40,167,000	32,239,949	32,239,949	0	0	△7,927,051
増 減 額	271,845,000	512,135,954	512,135,954	0	0	
増 減 率	676.8	1,588.5	1,588.5	—	—	

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表28）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 財産運用 収入	39,498,000	33,360,671	33,360,671	0	0	△6,137,329	100.0
2 財産売払 収入	272,514,000	511,015,232	511,015,232	0	0	238,501,232	100.0
合 計	312,012,000	544,375,903	544,375,903	0	0	232,363,903	100.0

財産収入の主なものは、次のとおりである。

土地建物貸付収入 2,078万8,418円

土地建物売払収入 5億1,080万5,106円

増加した主なものは、次のとおりである。

土地建物売払収入 5億1,066万9,106円（増加率 375,492.0%）

減少した主なものは、次のとおりである。

物品売払収入 △618万9,874円（減少率 96.7%）

第19款 寄附金（構成比0.2%）

（表29）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和3年度	137,003,000	153,237,387	153,237,387	0	0	16,234,387
令和2年度	101,654,000	107,637,458	107,637,458	0	0	5,983,458
増 減 額	35,349,000	45,599,929	45,599,929	0	0	
増 減 率	34.8	42.4	42.4	—	—	

第20款 繰入金（構成比1.0%）

（表30）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和3年度	700,986,000	700,713,914	700,713,914	0	0	△ 272,086
令和2年度	577,640,000	324,012,898	324,012,898	0	0	△ 253,627,102
増 減 額	123,346,000	376,701,016	376,701,016	0	0	
増 減 率	21.4	116.3	116.3	—	—	

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表31）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 特別会計 繰入金	58,099,000	58,096,158	58,096,158	0	0	△ 2,842	100.0
2 基金繰入金	642,887,000	642,617,756	642,617,756	0	0	△ 269,244	100.0
合 計	700,986,000	700,713,914	700,713,914	0	0	△ 272,086	100.0

繰入金の主なものは、次のとおりである。

庁舎整備基金繰入金 5億5,104万7,080円

増加した主なものは、次のとおりである。

庁舎整備基金繰入金 5億5,104万7,080円（皆増）

減少した主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 △2億3,976万1,000円（皆減）

第21款 繰越金（構成比2.4%）

（表32）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和3年度	1,713,543,727	1,713,544,512	1,713,544,512	0	0	785
令和2年度	927,028,642	927,018,942	927,018,942	0	0	△ 9,700
増 減 額	786,515,085	786,525,570	786,525,570	0	0	
増 減 率	84.8	84.8	84.8	—	—	

第22款 諸収入（構成比2.6%）

（表33）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和3年度	1,776,392,000	2,048,550,261	1,855,314,182	9,905,140	183,330,939	78,922,182
令和2年度	1,596,407,000	1,816,742,272	1,636,848,937	5,087,739	174,805,596	40,441,937
増 減 額	179,985,000	231,807,989	218,465,245	4,817,401	8,525,343	
増 減 率	11.3	12.8	13.3	94.7	4.9	

収入未済額の主なものは、弁償金（生活保護費弁償金）1億2,161万692円，学校給食費収入3,347万3,852円，返還金・還付金・精算金（生活保護費返還金）1,726万4,679円となっている。

不納欠損額の主なものは、弁償金（生活保護費弁償金）582万5,866円，学校給食費収入107万2,821円，返還金・還付金・精算金（生活保護費返還金）288万2,458円となっている。

また，項別の決算状況は，次表のとおりである。

（表34）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 延滞金加算金 及び過料	102,064,000	73,058,335	73,058,335	0	0	△ 29,005,665	100.0
2 市預金利息	1,930,000	1,935,805	1,935,805	0	0	5,805	100.0
3 貸付金元利 収入	300,000,000	309,080,000	308,900,000	0	180,000	8,900,000	99.9
4 受託事業収入	77,386,000	66,943,375	66,943,375	0	0	△ 10,442,625	100.0
5 雑入	1,295,012,000	1,597,532,746	1,404,476,667	9,905,140	183,150,939	109,464,667	87.9
合 計	1,776,392,000	2,048,550,261	1,855,314,182	9,905,140	183,330,939	78,922,182	90.6

諸収入の主なものは，次のとおりである。

延滞金	7,304万8,335円
中小企業資金融資預託金元金収入	3億円
学校給食費収入	8億4,714万262円
法令外負担金	8,009万2,715円
有価物売払収入	1億7,878万2,269円

増加した主なものは，次のとおりである。

学校給食費収入	8,399万1,288円（増加率 11.0%）
有価物売払収入	7,405万1,375円（増加率 70.7%）

減少した主なものは，次のとおりである。

延滞金	△1,739万4,810円（減少率 19.2%）
保険金	△ 968万1,025円（減少率 76.3%）

第23款 市債（構成比3.5%）

（表35）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和3年度	3,224,600,000	2,484,600,000	2,484,600,000	0	0	△ 740,000,000
令和2年度	3,502,200,000	2,188,900,000	2,188,900,000	0	0	△ 1,313,300,000
増 減 額	△ 277,600,000	295,700,000	295,700,000	0	0	
増 減 率	△ 7.9	13.5	13.5	—	—	

目別及び借入先別の決算状況は、次表のとおりである。

（表36）

〔目 別〕

（単位：円）

区分 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
1 総務債	30,000,000	29,400,000	29,400,000	0	0	△ 600,000
2 民生債	200,800,000	0	0	0	0	△ 200,800,000
3 土木債	369,100,000	267,300,000	267,300,000	0	0	△ 101,800,000
4 消防債	23,800,000	17,800,000	17,800,000	0	0	△ 6,000,000
5 教育債	939,000,000	508,200,000	508,200,000	0	0	△ 430,800,000
6 臨時財政対策債	1,661,900,000	1,661,900,000	1,661,900,000	0	0	0
合 計	3,224,600,000	2,484,600,000	2,484,600,000	0	0	△ 740,000,000

（表37）

〔借入先別〕

（単位：千円）

区 分	政 府 資 金	機 構 資 金	そ の 他	計
	財政融資資金			
令和3年度発行高	2,328,600	47,200	108,800	2,484,600

市債の主なものは、次のとおりである。

市道整備事業債	1億 210万円
小学校施設整備事業債	1億3,840万円
中学校施設整備事業債	3億6,980万円
臨時財政対策債	16億6,190万円

増加した主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	3億7,560万円（増加率 29.2%）
中学校施設整備事業債	3億6,980万円（皆増）

減少した主なものは、次のとおりである。

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業債	△2億1,310万円（皆減）
3・4・1号線建設事業債	△1億 490万円（皆減）
小学校施設整備事業債	△1億 410万円（減少率 42.9%）

第 24 款 自動車取得税交付金（構成比 0.0%）

（表 38）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和 3 年度	1,000	361	361	0	0	△ 639
令和 2 年度	1,000	10,087	10,087	0	0	9,087
増 減 額	0	△ 9,726	△ 9,726	0	0	
増 減 率	0.0	△ 96.4	△ 96.4	—	—	

※自動車取得税交付金は、県税である自動車取得税が一定の基準により交付されるものである。

(3) 歳出の概況

(表 39)

(単位：円，%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	381,972,227	0.6	386,327,665	0.5	△ 4,355,438	△ 1.1
2 総務費	6,726,490,415	10.1	26,094,458,905	33.3	△ 19,367,968,490	△ 74.2
3 民生費	30,982,137,482	46.4	26,297,744,675	33.6	4,684,392,807	17.8
4 衛生費	6,756,821,143	10.1	5,269,009,141	6.7	1,487,812,002	28.2
5 労働費	11,551,646	0.0	11,613,607	0.0	△ 61,961	△ 0.5
6 農林水産業費	313,735,947	0.5	395,068,027	0.5	△ 81,332,080	△ 20.6
7 商工費	785,465,553	1.2	1,445,679,870	1.8	△ 660,214,317	△ 45.7
8 土木費	3,072,599,150	4.6	2,966,692,510	3.8	105,906,640	3.6
9 消防費	2,174,136,092	3.2	2,042,654,454	2.6	131,481,638	6.4
10 教育費	8,731,130,322	13.1	7,659,166,956	9.8	1,071,963,366	14.0
11 公債費	5,724,307,049	8.5	5,680,512,819	7.3	43,794,230	0.8
12 諸支出金	1,139,397,733	1.7	109,030,584	0.1	1,030,367,149	945.0
合計	66,799,744,759	100.0	78,357,959,213	100.0	△ 11,558,214,454	△ 14.8

増加した主な要因は、民生費のうち子育て世帯への臨時特別給付金給付事業で26億1,424万599円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業で13億7,030万8,841円、衛生費のうち新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業で8億8,947万6,077円増加したこと等が挙げられる。

一方、減少した主な要因は、総務費のうち特別定額給付金給付事業で201億5,805万6,252円、衛生費のうち地域医療対策事業で2億7,314万4,265円、商工費のうち中小企業経営支援事業で6億4,567万9,134円減少したこと等が挙げられる。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費（構成比0.6%）

（表40）

（単位：円，%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和3年度	388,161,000	381,972,227	0	6,188,773	6,188,773	98.4
令和2年度	392,868,000	386,327,665	0	6,540,335	6,540,335	98.3
増減額	△4,707,000	△4,355,438	0	△351,562	△351,562	
増減率	△1.2	△1.1	—	△5.4	△5.4	

議会費の内訳は、次のとおりである。

議員報酬等	2億6,540万2,948円
一般職員人件費	8,679万3,858円
会計年度任用職員人件費	164万1,249円
議会庶務事業	1,926万6,788円
議会議事事業	883万7,384円

増加した主なものは、次のとおりである。

議会庶務事業	241万6,613円（増加率14.3%）
--------	----------------------

減少した主なものは、次のとおりである。

議員報酬等	△519万5,072円（減少率1.9%）
-------	----------------------

第2款 総務費（構成比10.1%）

（表41）

（単位：円，%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和3年度	7,045,119,400	6,726,490,415	40,241,718	278,387,267	318,628,985	95.5
令和2年度	26,428,859,000	26,094,458,905	15,445,400	318,954,695	334,400,095	98.7
増減額	△19,383,739,600	△19,367,968,490	24,796,318	△40,567,428	△15,771,110	
増減率	△73.3	△74.2	160.5	△12.7	△4.7	

翌年度繰越額4,024万1,718円は、庁舎建設事業、税制総務事業、戸籍住民基本台帳管理運営事業、支所運営管理事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

(表 42)

(単位：円，%)

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
1 総務管理費	5,321,848,400	5,235,795,796	1,287,000	84,765,604	86,052,604	98.4
2 徴税費	698,075,000	669,142,345	2,422,838	26,509,817	28,932,655	95.9
3 戸籍住民 基本台帳費	715,175,000	554,039,218	36,531,880	124,603,902	161,135,782	77.5
4 選挙費	207,264,000	170,735,141	0	36,528,859	36,528,859	82.4
5 統計調査費	46,604,000	41,386,872	0	5,217,128	5,217,128	88.8
6 監査委員費	56,153,000	55,391,043	0	761,957	761,957	98.6
合 計	7,045,119,000	6,726,490,415	40,241,718	278,387,267	318,628,985	95.5

総務費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	22億2,936万759円
退職手当等負担金	5億9,314万599円
庁舎管理事業	1億607万7,082円
災害対策施設整備等事業	1億5,275万4,494円
行政情報システム運用管理事業	1億7,347万4,698円
基幹情報システム管理事業	4億4,959万3,669円
庁舎建設事業	8億1,858万5,621円
公共下水道事業繰出金	7億5,440万9,091円
児童福祉費国庫補助金返還金	1億2,162万9,000円
市税過誤納還付金	1億2,513万1,016円

増加した主なものは、次のとおりである。

庁舎建設事業	7億5,968万8,477円 (増加率 1,289.9%)
公共下水道事業繰出金	1億1,525万1,161円 (増加率 18.0%)
児童福祉費国庫補助金返還金	7,765万6,000円 (増加率 826.7%)

減少した主なものは、次のとおりである。

特別定額給付金給付事業	△201億5,805万6,252円 (皆減)
財産管理事業	△1億696万5,793円 (減少率 86.9%)
国勢調査事務事業	△7,025万3,778円 (皆減)

第3款 民生費（構成比46.4%）

（表43）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和3年度	33,220,850,000	30,982,137,482	974,082,054	1,264,630,464	2,238,712,518	93.3
令和2年度	27,506,745,300	26,297,744,675	65,120,000	1,143,880,625	1,209,000,625	95.6
増 減 額	5,714,104,700	4,684,392,807	908,962,054	120,749,839	1,029,711,893	
増 減 率	20.8	17.8	1,395.8	10.6	85.2	

翌年度繰越額9億7,408万2,054円は、職員人件費、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業、放課後子ども教室推進事業、児童手当支給事業、保育園運営事業、保育園整備事業、学童保育事業、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表44）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
1 社会福祉費	12,250,174,000	11,390,690,666	447,553,354	411,929,980	859,483,334	93.0
2 児童福祉費	16,898,638,000	15,617,695,142	526,528,700	754,414,158	1,280,942,858	92.4
3 生活保護費	4,072,038,000	3,973,751,674	0	98,286,326	98,286,326	97.6
合 計	33,220,850,000	30,982,137,482	974,082,054	1,264,630,464	2,238,712,518	93.3

民生費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	20億 37万 5,386円
国民健康保険事業特別会計繰出金	12億 3,172万 3,169円
障害者自立支援事業	29億 2,588万 735円
障害者援護事業	5億 8,331万 9,663円
介護保険事業特別会計繰出金	21億 4,672万 6,980円
後期高齢者医療療養給付費負担金	16億 1,468万 6,000円
後期高齢者医療特別会計繰出金	4億 156万 29円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	13億 7,030万 8,841円
会計年度任用職員人件費	5億 3,250万 9,698円
障害児通所等支援事業	8億 6,638万 273円
児童手当支給事業	30億 5,283万 4,575円
母子（父子）寡婦等福祉事業	5億 2,304万 8,523円
民間保育園運営事業	42億 8,915万 3,688円
学童保育事業	7億 7,480万 4,682円
子ども医療費助成事業	6億 5,108万 5,433円
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	28億 6,730万 2,087円
生活保護事業	37億 1,200万 4,582円

増加した主なものは、次のとおりである。

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	26億1,424万599円	(増加率 1,033.0%)
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	13億7,030万8,841円	(皆増)
障害者自立支援事業	3億209万5,533円	(増加率 11.5%)
児童発達支援センター等整備事業	1億8,736万4,900円	(増加率 1,056.3%)

減少した主なものは、次のとおりである。

ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	△2億25万8,629円	(皆減)
学童保育事業	△1億523万2,783円	(減少率 12.0%)
新生児特別定額給付金給付事業	△9,244万1,935円	(減少率 83.6%)
一般職員人件費	△5,082万895円	(減少率 2.5%)

第4款 衛生費（構成比 10.1%）

（表 45）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和3年度	7,148,086,000	6,756,821,143	3,078,500	388,186,357	391,264,857	94.5
令和2年度	5,972,722,454	5,269,009,141	447,069,000	256,644,313	703,713,313	88.2
増 減 額	1,175,363,546	1,487,812,002	△ 443,990,500	131,542,044	△ 312,448,456	
増 減 率	19.7	28.2	△ 99.3	51.3	△ 44.4	

翌年度繰越額 307万8,500円は、成人保健事業、保健センター管理事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 46）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
1 保健衛生費	4,154,501,000	3,861,748,157	3,078,500	289,674,343	292,752,843	93.0
2 清掃費	2,993,585,000	2,895,072,986	0	98,512,014	98,512,014	96.7
合 計	7,148,086,000	6,756,821,143	3,078,500	388,186,357	391,264,857	94.5

衛生費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	8億9,553万8,583円
地域医療対策事業	2億1,455万7,714円
成人保健事業	6億2,671万9,973円
母子保健事業	2億980万6,099円
予防接種事業	3億8,603万6,500円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	9億1,832万9,594円

新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	7億1,435万8,349円
リサイクル推進事業	3億7,810万2,643円
塵芥収集事業	5億5,956万3,378円
埋立処分地施設管理事業	2億4,664万4,155円
焼却炉施設管理事業	10億4,843万5,178円

増加した主なものは、次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	8億8,947万6,077円(増加率 3,082.7%)
新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	7億1,435万8,349円(皆増)

減少した主なものは、次のとおりである。

地域医療対策事業	△2億7,314万4,265円(減少率 56.0%)
----------	----------------------------

第5款 労働費(構成比0.0%)

(表47)

(単位:円,%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和3年度	12,131,000	11,551,646	0	579,354	579,354	95.2
令和2年度	12,384,000	11,613,607	0	770,393	770,393	93.8
増 減 額	△ 253,000	△ 61,961	0	△ 191,039	△ 191,039	
増 減 率	△ 2.0	△ 0.5	—	△ 24.8	△ 24.8	

労働費の内訳は、次のとおりである。

一般職員人件費	920万5,451円
会計年度任用職員人件費	230万9,034円
雇用対策事業	3万7,161円

増加の内訳は、次のとおりである。

会計年度任用職員人件費	18万9,788円(増加率 9.0%増)
-------------	----------------------

減少の内訳は、次のとおりである。

一般職員人件費	△14万1,806円(減少率 1.5%)
雇用対策事業	△10万9,943円(減少率 74.7%)

第6款 農林水産業費(構成比0.5%)

(表48)

(単位:円,%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和3年度	333,025,000	313,735,947	1,397,000	17,892,053	19,289,053	94.2
令和2年度	467,891,000	395,068,027	25,278,000	47,544,973	72,822,973	84.4
増 減 額	△ 134,866,000	△ 81,332,080	△ 23,881,000	△ 29,652,920	△ 53,533,920	
増 減 率	△ 28.8	△ 20.6	△ 94.5	△ 62.4	△ 73.5	

翌年度繰越額 139 万 7,000 円は、農業生産基盤整備事業を翌年度へ繰り越したものである。
農林水産業費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費 1 億 5,196 万 537 円
農業の郷運営管理事業 1 億 409 万 9,941 円

増加した主なものは、次のとおりである。

農業の郷運営管理事業 2,745 万 8,242 円 (増加率 35.8%)

減少した主なものは、次のとおりである。

園芸振興事業 △1 億 212 万 1,887 円 (減少率 97.9%)

第 7 款 商工費 (構成比 1.2%)

(表 49)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和 3 年度	1,126,740,047	785,465,553	0	341,274,494	341,274,494	69.7
令和 2 年度	1,719,169,000	1,445,679,870	266,539,047	6,950,083	273,489,130	84.1
増 減 額	△ 592,428,953	△ 660,214,317	△ 266,539,047	334,324,411	67,785,364	
増 減 率	△ 34.5	△ 45.7	皆減	4,810.4	24.8	

商工費の主なものは、次のとおりである。

中小企業資金融資事業 3 億 1,656 万 5,960 円
中小企業経営支援事業 3 億 6,197 万 1,105 円

増加した主なものは、次のとおりである。

観光推進事業 186 万 4,214 円 (増加率 45.9%)

減少した主なものは、次のとおりである。

中小企業経営支援事業 △6 億 4,567 万 9,134 円 (減少率 64.1%)

第 8 款 土木費 (構成比 4.6%)

(表 50)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和 3 年度	3,765,036,880	3,072,599,150	498,387,000	194,050,730	692,437,730	81.6
令和 2 年度	3,494,921,213	2,966,692,510	250,019,880	278,208,823	528,228,703	84.9
増 減 額	270,115,667	105,906,640	248,367,120	△ 84,158,093	164,209,027	
増 減 率	7.7	3.6	99.3	△ 30.2	31.1	

翌年度繰越額 4 億 9,838 万 7,000 円は道路橋梁補修事業, 河川管理事業, 準用河川高野川改修事業, 急傾斜地崩壊対策事業, 公共交通対策事業, 街路建設事業, 都市公園建設事業を翌年度へ繰り越したものである。

また, 項別の決算状況は, 次表のとおりである。

(表 51)

(単位:円, %)

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
1 土木管理費	36,391,000	35,022,889	0	1,368,111	1,368,111	96.2
2 道路橋梁費	1,732,770,000	1,378,025,907	286,058,000	68,686,093	354,744,093	79.5
3 河川費	149,625,000	98,356,517	46,167,000	5,101,483	51,268,483	65.7
4 都市計画費	1,803,918,880	1,522,308,661	166,162,000	115,448,219	281,610,219	84.4
5 住宅費	42,332,000	38,885,176	0	3,446,824	3,446,824	91.9
合 計	3,765,036,880	3,072,599,150	498,387,000	194,050,730	692,437,730	81.6

土木費の主なものは, 次のとおりである。

一般職員人件費	7 億 4,761 万 6,830 円
道路橋梁管理事業	1 億 3,448 万 1,893 円
道路橋梁補修事業	4 億 8,650 万 5,196 円
放置自転車等対策事業	2 億 4,143 万 2,378 円
街路建設事業	2 億 4,286 万 2,242 円
都市公園管理事業	4 億 1,731 万 3,047 円
都市公園建設事業	1 億 1,829 万 1,600 円
緑地保全事業	2 億 1,090 万 7,187 円

増加した主なものは, 次のとおりである。

緑地保全事業	1 億 245 万 5,547 円 (増加率 94.5%)
道路橋梁補修事業	7,524 万 2,774 円 (増加率 18.3%)

減少した主なものは, 次のとおりである。

公共交通対策事業	△9,490 万 7,450 円 (減少率 72.7%)
建築事務事業	△6,482 万 5,526 円 (減少率 92.2%)

第 9 款 消防費 (構成比 3.2%)

(表 52)

(単位:円, %)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和 3 年度	2,384,339,000	2,174,136,092	178,523,830	31,679,078	210,202,908	91.2
令和 2 年度	2,114,527,000	2,042,654,454	4,610,000	67,262,546	71,872,546	96.6
増 減 額	269,812,000	131,481,638	173,913,830	△ 35,583,468	138,330,362	
増 減 率	12.8	6.4	3,772.5	△ 52.9	192.5	

翌年度繰越額 1 億 7,852 万 3,830 円は総務管理事業、救急管理事業、消防庁舎及び消防署等整備事業を翌年度へ繰り越したものである。

消防費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	17 億 1,262 万 2,730 円
指令管理事業	1 億 4,028 万 9,813 円
消防庁舎及び消防署等整備事業	5,195 万 5,700 円
車両整備事業	7,306 万 1,262 円

増加した主なものは、次のとおりである。

指令管理事業	6,186 万 6,832 円 (増加率 78.9%)
消防庁舎及び消防署等整備事業	5,195 万 5,700 円 (皆増)

減少した主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	△2,122 万 5,678 円 (減少率 1.2%)
---------	-----------------------------

第 10 款 教育費 (構成比 13.1%)

(表 53)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和 3 年度	9,696,594,400	8,731,130,322	365,456,000	600,008,078	965,464,078	90.0
令和 2 年度	10,600,543,000	7,659,166,956	1,903,071,400	1,038,304,644	2,941,376,044	72.3
増 減 額	△ 903,948,600	1,071,963,366	△ 1,537,615,400	△ 438,296,566	△ 1,975,911,966	
増 減 率	△ 8.5	14.0	△ 80.8	△ 42.2	△ 67.2	

翌年度繰越額 3 億 6,545 万 6,000 円は、小学校管理事業、小学校教育振興事業、小学校施設整備事業、中学校管理事業、中学校教育振興事業、中学校施設整備事業、幼稚園教育総務事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

(表 54)

(単位：円，%)

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
1 教育総務費	2,068,368,400	2,029,611,180	0	38,757,220	38,757,220	98.1
2 小学校費	1,059,291,000	854,267,484	78,459,000	126,564,516	205,023,516	80.6
3 中学校費	1,526,737,000	954,776,515	284,272,000	287,688,485	571,960,485	62.5
4 幼稚園費	1,364,697,000	1,284,263,672	2,725,000	77,708,328	80,433,328	94.1
5 社会教育費	1,645,292,000	1,602,385,026	0	42,906,974	42,906,974	97.4
6 保健体育費	2,032,209,000	2,005,826,445	0	26,382,555	26,382,555	98.7
合 計	9,696,594,400	8,731,130,322	365,456,000	600,008,078	965,464,078	90.0

教育費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	10億8,257万9,399円
会計年度任用職員人件費	4億6,710万4,510円
コンピュータ教育事業	12億8,252万7,674円
小学校管理事業	2億8,412万4,357円
小学校施設整備事業	4億543万4,159円
中学校管理事業	1億5,561万2,773円
中学校施設整備事業	6億7,371万3,397円
幼稚園教育総務事業	12億8,426万3,672円
中央図書館運営管理事業	1億8,552万6,123円
文化施設運営管理事業	1億7,347万2,754円
市民ギャラリー運営管理事業	9,600万4,884円
総合生涯学習プラザ運営管理事業	1億8,517万3,483円
体育施設管理事業	1億8,797万7,382円
単独給食校運営事業	1億2,456万6,527円
学校給食センター業務事業	13億6,590万4,414円

増加した主なものは、次のとおりである。

中学校施設整備事業	6億2,085万4,922円(増加率 1,174.6%)
コンピュータ教育事業	3億9,748万3,983円(増加率 44.9%)

減少した主なものは、次のとおりである。

小学校施設整備事業	△8,092万666円(減少率 16.6%)
公民館維持管理事業	△3,604万9,248円(減少率 44.9%)

第11款 公債費(構成比8.5%)

(表55)

(単位:円,%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和3年度	5,730,558,000	5,724,307,049	0	6,250,951	6,250,951	99.9
令和2年度	5,682,296,000	5,680,512,819	0	1,783,181	1,783,181	100.0
増 減 額	48,262,000	43,794,230	0	4,467,770	4,467,770	
増 減 率	0.8	0.8	—	250.6	250.6	

公債費の内訳は、次のとおりである。

市債管理事業(元金)	55億173万939円
市債管理事業(利子)	2億2,257万6,110円

増加の内訳は、次のとおりである。

市債管理事業(元金)	8,918万8,815円(増加率 1.6%)
------------	------------------------

減少の内訳は、次のとおりである。

市債管理事業（利子）

△4,539万4,585円（減少率 16.9%）

第12款 諸支出金（構成比 1.7%）

（表 56）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和3年度	1,140,187,000	1,139,397,733	0	789,267	789,267	99.9
令和2年度	122,716,000	109,030,584	0	13,685,416	13,685,416	88.8
増 減 額	1,017,471,000	1,030,367,149	0	△ 12,896,149	△ 12,896,149	
増 減 率	829.1	945.0	—	△ 94.2	△ 94.2	

諸支出金の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金積立金 2億9,637万5,944円
 市債管理基金積立金 2億 24万7,315円
 庁舎整備基金積立金 5億 66万5,353円
 ふるさと応援基金積立金 1億2,591万3,155円

増加した主なものは、次のとおりである。

庁舎整備基金積立金 5億 6万7,837円（増加率 83,691.1%）
 財政調整基金積立金 2億9,567万 873円（増加率 41,934.9%）

第13款 予備費

（表 57）

（単位：円，%）

区分 年度	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充 用 率
令和3年度	100,000,000	△ 61,660,000	38,340,000	38,340,000	△ 61.7
令和2年度	100,000,000	△ 53,952,000	46,048,000	46,048,000	△ 54.0
増 減 額	0	△ 7,708,000	△ 7,708,000	△ 7,708,000	
増 減 率	0.0	14.3	△ 16.7	△ 16.7	

予備費充用の主なものは、次のとおりである。

総務費 1,816万3,000円（28件）
 消防費 1,388万4,000円（11件）
 教育費 825万3,000円（10件）

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の概況

(表 58)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	基 金 繰 入 額	翌年度における 前年度繰越金
令和3年度	16,221,055,000	16,030,591,267	15,616,073,856	414,517,411	210,000,000	204,517,411
令和2年度	16,787,059,000	15,642,005,065	15,379,751,616	262,253,449	140,000,000	122,253,449
増 減 額	△ 566,004,000	388,586,202	236,322,240	152,263,962	70,000,000	82,263,962
増 減 率	△ 3.4	2.5	1.5	58.1	50.0	67.3

※実質収支額のうち2億1,000万円を，地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ積み立てたので，翌年度への繰越金は，2億451万7,411円となっている。

被保険者の加入状況は，次表のとおりである。

(表 59)

(単位：人，%)

年 度	世 帯	被 保 険 者			
		一 般	退 職	計	加入割合
令和3年度	23,664	34,550	0	34,550	16.98
令和2年度	24,063	35,555	0	35,555	17.55
増 減	△ 399	△ 1,005	0	△ 1,005	△ 0.57

※各年度末現在の数値。

(2) 歳入の概況

(表 60)

(単位：円，%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険料	3,617,144,673	22.6	3,671,741,356	23.5	△ 54,596,683	△ 1.5
2 国民健康保険税	0	—	4,000	0.0	△ 4,000	皆減
3 使用料及び手数料	35,100	0.0	51,000	0.0	△ 15,900	△ 31.2
4 国庫支出金	6,318,000	0.0	26,713,000	0.2	△ 20,395,000	△ 76.3
5 県支出金	10,732,736,433	66.9	10,472,456,905	66.9	260,279,528	2.5
6 財産収入	315,321	0.0	279,815	0.0	35,506	12.7
7 繰入金	1,486,608,169	9.3	1,313,109,073	8.4	173,499,096	13.2
8 繰越金	122,253,449	0.8	68,720,848	0.4	53,532,601	77.9
9 諸収入	65,180,122	0.4	88,929,068	0.6	△ 23,748,946	△ 26.7
合計	16,030,591,267	100.0	15,642,005,065	100.0	388,586,202	2.5

増加した主なものは、次のとおりである。

県支出金

2億6,027万9,528円（増加率 2.5%）

繰入金

1億7,349万9,096円（増加率 13.2%）

減少した主なものは、次のとおりである。

国民健康保険料

△5,459万6,683円（減少率 1.5%）

諸収入

△2,374万8,946円（減少率 26.7%）

国民健康保険料及び国民健康保険税の決算状況は、次表のとおりである。

(表 61)

(単位：円，%)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 増 減 率	収 入 率
1 款 1 項 国民健康保険料	4,563,220,367	3,617,144,673	183,262,365	762,813,329	3,671,741,356	△ 54,596,683	△ 1.5	79.3
1 目 一般被保険者	4,561,327,883	3,616,892,555	182,588,695	761,846,633	3,670,764,624	△ 53,872,069	△ 1.5	79.3
医療給付費分	3,095,504,985	2,468,615,133	121,398,096	505,491,756	2,506,376,879	△ 37,761,746	△ 1.5	79.7
現年分	2,565,267,094	2,336,483,279	0	228,783,815	2,354,178,557	△ 17,695,278	△ 0.8	91.1
滞納繰越分	530,237,891	132,131,854	121,398,096	276,707,941	152,198,322	△ 20,066,468	△ 13.2	24.9
後期高齢者支援金分	1,054,890,731	842,368,917	40,438,293	172,083,521	854,579,144	△ 12,210,227	△ 1.4	79.9
現年分	875,479,146	797,191,679	0	78,287,467	803,237,640	△ 6,045,961	△ 0.8	91.1
滞納繰越分	179,411,585	45,177,238	40,438,293	93,796,054	51,341,504	△ 6,164,266	△ 12.0	25.2
介護納付金分	410,932,167	305,908,505	20,752,306	84,271,356	309,808,601	△ 3,900,096	△ 1.3	74.4
現年分	319,992,960	282,578,384	0	37,414,576	283,520,123	△ 941,739	△ 0.3	88.3
滞納繰越分	90,939,207	23,330,121	20,752,306	46,856,780	26,288,478	△ 2,958,357	△ 11.3	25.7
2 目 退職被保険者等	1,892,484	252,118	673,670	966,696	976,732	△ 724,614	△ 74.2	13.3
医療給付費分	1,148,820	150,647	401,389	596,784	610,623	△ 459,976	△ 75.3	13.1
現年分	0	0	0	0	0	0	—	—
滞納繰越分	1,148,820	150,647	401,389	596,784	610,623	△ 459,976	△ 75.3	13.1
後期高齢者支援金分	389,019	48,331	136,897	203,791	197,068	△ 148,737	△ 75.5	12.4
現年分	0	0	0	0	0	0	—	—
滞納繰越分	389,019	48,331	136,897	203,791	197,068	△ 148,737	△ 75.5	12.4
介護納付金分	354,645	53,140	135,384	166,121	169,041	△ 115,901	△ 68.6	15.0
現年分	0	0	0	0	0	0	—	—
滞納繰越分	354,645	53,140	135,384	166,121	169,041	△ 115,901	△ 68.6	15.0
2 款 1 項 国民健康保険税	263,794	0	226,450	37,344	4,000	△ 4,000	皆減	0.0
1 目 一般被保険者	263,794	0	226,450	37,344	4,000	△ 4,000	皆減	0.0
滞納繰越分	263,794	0	226,450	37,344	4,000	△ 4,000	皆減	0.0
1 款・2 款合計	4,563,484,161	3,617,144,673	183,488,815	762,850,673	3,671,745,356	△ 54,600,683	△ 1.5	79.3

(3) 歳出の概況

(表 62)

(単位：円，%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	349,980,702	2.2	267,142,250	1.7	82,838,452	31.0
2 保険給付費	10,643,042,755	68.2	10,336,640,449	67.2	306,402,306	3.0
3 国民健康保険事業費納付金	4,496,731,030	28.8	4,601,004,580	29.9	△ 104,273,550	△ 2.3
4 共同事業拠出金	251	0.0	2,160	0.0	△ 1,909	△ 88.4
5 保健事業費	106,242,006	0.7	89,305,626	0.6	16,936,380	19.0
6 基金積立金	315,321	0.0	68,011,815	0.5	△ 67,696,494	△ 99.5
7 諸支出金	19,761,791	0.1	17,644,736	0.1	2,117,055	12.0
合計	15,616,073,856	100.0	15,379,751,616	100.0	236,322,240	1.5

増加した主なものは、次のとおりである。

総務費 8,283万8,452円 (増加率 31.0%)

保険給付費 3億 640万2,306円 (増加率 3.0%)

減少した主なものは、次のとおりである。

国民健康保険事業費納付金 △1億 427万3,550円 (減少率 2.3%)

基金積立金 △6,769万6,494円 (減少率 99.5%)

4 介護保険事業特別会計

(1) 決算の概況

(表 63)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	基 金 繰 入 額	翌年度における 前年度繰越金
令和3年度	13,950,332,000	13,606,338,551	13,319,919,658	286,418,893	144,000,000	142,418,893
令和2年度	13,030,651,000	13,023,505,370	12,698,920,439	324,584,931	163,000,000	161,584,931
増 減 額	919,681,000	582,833,181	620,999,219	△ 38,166,038	△ 19,000,000	△ 19,166,038
増 減 率	7.1	4.5	4.9	△ 11.8	△ 11.7	△ 11.9

※実質収支額のうち1億4,400万円を、地方自治法第233条の2の規定により介護給付費準備基金へ積み立てたので、翌年度への繰越金は、1億4,241万8,893円となっている。

介護保険被保険者の状況は、次表のとおりである。

(表 64)

(単位：人)

区 分	年 度		
	令和3年度	令和2年度	増 減
第1号被保険者	50,770	50,480	290
65歳以上75歳未満	22,857	23,552	△ 695
75歳以上	27,913	26,928	985
(うち外国人)	(288)	(250)	(38)
(うち住所地特例被保険者)	(359)	(343)	(16)
要介護(支援)認定者	9,099	8,845	254

※各年度末現在の数値。

※()内の数値は、第1号被保険者の内数である。

(2) 歳入の概況

(表 65)

(単位：円，%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 介護保険料	3,129,674,873	23.0	2,866,015,761	22.0	263,659,112	9.2
2 使用料及び手数料	0	—	0	—	0	—
3 国庫支出金	2,835,451,492	20.8	2,877,635,749	22.1	△ 42,184,257	△ 1.5
4 支払基金交付金	3,448,312,842	25.4	3,259,257,230	25.0	189,055,612	5.8
5 県支出金	1,868,355,660	13.7	1,777,935,296	13.7	90,420,364	5.1
6 財産収入	400,448	0.0	379,282	0.0	21,166	5.6
7 繰入金	2,154,629,980	15.8	2,216,484,000	17.0	△ 61,854,020	△ 2.8
8 繰越金	161,584,931	1.2	16,842,424	0.1	144,742,507	859.4
9 諸収入	7,928,325	0.1	8,955,628	0.1	△ 1,027,303	△ 11.5
合計	13,606,338,551	100.0	13,023,505,370	100.0	582,833,181	4.5

増加した主なものは、次のとおりである。

介護保険料	2億6,365万9,112円 (増加率 9.2%)
支払基金交付金	1億8,905万5,612円 (増加率 5.8%)
繰越金	1億4,474万2,507円 (増加率 859.4%)

減少した主なものは、次のとおりである。

繰入金	△6,185万4,020円 (減少率 2.8%)
国庫支出金	△4,218万4,257円 (減少率 1.5%)

介護保険料の決算状況は、次表のとおりである。

(表 66)

(単位：円，%)

区分 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度	対前年度	対前年	収入率
					決算額	増減額	増減率	
介護保険料	3,201,052,416	3,129,674,873	17,165,746	54,211,797	2,866,015,761	263,659,112	9.2	97.8
現年度分	3,142,947,590	3,119,697,996	0	23,249,594	2,853,025,829	266,672,167	9.3	99.3
滞納繰越分	58,104,826	9,976,877	17,165,746	30,962,203	12,989,932	△ 3,013,055	△ 23.2	17.2

(3) 歳出の概況

(表 67)

(単位：円，%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	268,653,012	2.0	261,281,066	2.1	7,371,946	2.8
2 保険給付費	12,239,217,215	91.9	11,676,549,725	91.9	562,667,490	4.8
3 財政安定化基金拠出金	0	—	0	—	0	—
4 地域支援事業費	669,613,537	5.0	638,902,691	5.0	30,710,846	4.8
5 基金積立金	400,448	0.0	98,546,000	0.8	△ 98,145,552	△ 99.6
6 諸支出金	142,035,446	1.1	23,640,957	0.2	118,394,489	500.8
合計	13,319,919,658	100.0	12,698,920,439	100.0	620,999,219	4.9

増加した主なものは、次のとおりである。

保険給付費

5億6,266万7,490円（増加率 4.8%）

諸支出金

1億1,839万4,489円（増加率 500.8%）

減少の内訳は、次のとおりである。

基金積立金

△9,814万5,552円（減少率 99.6%）

5 墓地事業特別会計

(1) 決算の概況

(表 68)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	翌年度における 前年度繰越金
令和 3 年度	42,703,000	42,157,095	42,061,877	95,218	95,218
令和 2 年度	41,413,000	37,408,961	37,339,137	69,824	69,824
増 減 額	1,290,000	4,748,134	4,722,740	25,394	25,394
増 減 率	3.1	12.7	12.6	36.4	36.4

(2) 歳入の概況

(表 69)

(単位：円，%)

款	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 使用料及び手数料	26,117,228	61.9	22,475,152	60.1	3,642,076	16.2
2 財産収入	16,006	0.0	44,892	0.1	△ 28,886	△ 64.3
3 繰入金	15,920,000	37.8	14,780,000	39.5	1,140,000	7.7
4 繰越金	69,824	0.2	81,468	0.2	△ 11,644	△ 14.3
5 諸収入	34,037	0.1	27,449	0.1	6,588	24.0
合 計	42,157,095	100.0	37,408,961	100.0	4,748,134	12.7

増加した主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料 364万2,076円 (増加率 16.2%)

減少した主なものは、次のとおりである。

財産収入 △2万8,886円 (減少率 64.3%)

(3) 歳出の概況

(表 70)

(単位：円，%)

款	令和 3 年 度		令和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総務費	23,027,871	54.7	21,903,245	58.7	1,124,626	5.1
2 基金積立金	19,034,006	45.3	15,435,892	41.3	3,598,114	23.3
3 公債費	0	—	0	—	0	—
合 計	42,061,877	100.0	37,339,137	100.0	4,722,740	12.6

増加の内訳は、次のとおりである。

基金積立金 359 万 8,114 円 (増加率 23.3%)

総務費 112 万 4,626 円 (増加率 5.1%)

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概況

(表 71)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	翌年度における 前年度繰越金
令和 3 年度	2,720,226,000	2,678,322,424	2,664,337,774	13,984,650	13,984,650
令和 2 年度	2,746,460,000	2,716,900,128	2,704,508,978	12,391,150	12,391,150
増 減 額	△ 26,234,000	△ 38,577,704	△ 40,171,204	1,593,500	1,593,500
増 減 率	△ 1.0	△ 1.4	△ 1.5	12.9	12.9

後期高齢者医療被保険者の状況は、次表のとおりである。

(表 72)

年齢区分	令和 3 年度		令和 2 年度	
	被保険者数 (人)	構成比 (%)	被保険者数 (人)	構成比 (%)
65～69 歳	53	0.2	53	0.2
70～74 歳	142	0.5	158	0.6
75～79 歳	10,738	39.2	10,888	41.1
80～84 歳	8,815	32.1	8,341	31.5
85～89 歳	5,071	18.5	4,652	17.6
90～94 歳	2,015	7.4	1,843	7.0
95～99 歳	497	1.8	458	1.7
100 歳～	72	0.3	67	0.3
計 (構成比)	27,403	100.0	26,460	100.0

※各年度末現在の数値。

※65～74 歳の被保険者は、一定の障害がある者で後期高齢者医療制度に加入を希望した者である。

(2) 歳入の概況

(表 73)

(単位：円，%)

款	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 後期高齢者医療保険料	2,258,845,110	84.3	2,230,119,054	82.1	28,726,056	1.3
2 使用料及び手数料	2,700	0.0	2,700	0.0	0	0.0
3 繰入金	401,560,029	15.0	391,356,835	14.4	10,203,194	2.6
4 繰越金	12,391,150	0.5	89,046,475	3.3	△ 76,655,325	△ 86.1
5 諸収入	5,523,435	0.2	5,241,064	0.2	282,371	5.4
6 国庫支出金		—	1,134,000	0.0	△ 1,134,000	皆減
合 計	2,678,322,424	100.0	2,716,900,128	100.0	△ 38,577,704	△ 1.4

増加した主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 2,872万6,056円（増加率 1.3%）

繰入金 1,020万3,194円（増加率 2.6%）

減少した主なものは、次のとおりである

繰越金 △7,665万5,325円（減少率 86.1%）

後期高齢者医療保険料の決算状況は、次表のとおりである。

(表 74)

(単位：円，%)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 増 減 率	収 入 率
	後期高齢者医療 保険料	2,283,007,261	2,258,845,110	5,353,700	18,808,451	2,230,119,054	28,726,056	1.3
現年度分	2,260,261,800	2,252,325,350	0	7,936,450	2,220,553,200	31,772,150	1.4	99.6
滞納繰越分	22,745,461	6,519,760	5,353,700	10,872,001	9,565,854	△ 3,046,094	△ 31.8	28.7

(3) 歳出の概況

(表 75)

(単位：円，%)

款	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総務費	47,606,322	1.8	50,317,260	1.9	△ 2,710,938	△ 5.4
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	2,613,422,452	98.1	2,651,168,418	98.0	△ 37,745,966	△ 1.4
3 諸支出金	3,309,000	0.1	3,023,300	0.1	285,700	9.4
合 計	2,664,337,774	100.0	2,704,508,978	100.0	△ 40,171,204	△ 1.5

増加の内訳は、次のとおりである。

諸支出金 28万5,700円（増加率 9.4%）

減少の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 △3,774万5,966円（減少率 1.4%）

総務費 △271万 938円（減少率 5.4%）

7 財産に関する調書

決算年度末における財産の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(その一 行政財産)

(表 76)

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物				
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高		
庁 舎	23,178.46	4,459.24	27,637.70	16,705.81	514.31	17,220.12		
その 他 の 行 政 機 関	消 防 施 設		17,907.63	8,790.03		8,790.03		
	そ の 他 の 施 設							
公 共 用 財 産	学 校	681,154.90	△ 22,651.00	658,503.90	219,803.29	△ 52.00	219,751.29	
	公 営 住 宅	4,434.69		4,434.69	4,326.04		4,326.04	
	公 園	980,574.22	4,656.97	985,231.19	4,447.06		4,447.06	
	そ の 他 の 施 設	保 育 園	5,077.53		5,077.53	7,355.13		7,355.13
		そ の 他	314,184.49	13,074.86	327,259.35	102,509.34	△ 2,946.97	99,562.37
合 計	2,026,511.92	△ 459.93	2,026,051.99	363,936.70	△ 2,484.66	361,452.04		

土地の増加の主な要因としては、

(仮称)八千代市学校給食センター

東八千代調理場

8,759.80 ㎡ (寄附)

八千代市役所

4,459.24 ㎡ (売買) などが挙げられる。

土地の減少の主な要因としては、

旧八千代台東第二小学校

22,651.00 ㎡ (種別替え) などが挙げられる。

建物の増加の主な要因としては、

市役所庁舎：多目的棟

638.96 ㎡ (新築) などが挙げられる。

建物の減少の主な要因としては、

児童発達支援センター用地内建築物

(旧県職員住宅)

△2,928.15 ㎡ (種別替え) などが挙げられる。

(その二 普通財産)

(表 77)

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
溜 池	343.00		343.00			
雑 種 地	3,165.20		3,165.20			
その他の施設	107,353.09	15,940.00	123,293.09	4,197.37	3,122.66	7,320.03
合 計	110,861.29	15,940.00	126,801.29	4,197.37	3,122.66	7,320.03

土地の増加の主な要因としては、

旧八千代台東第二小学校

22,651.00 ㎡(種別替え)などが挙げられる。

土地の減少の主な要因としては、

旧学校給食センター高津調理場

△3,087.56 ㎡(売買)などが挙げられる。

建物の増加の主な要因としては、

児童発達支援センター用地内建築物

(旧県職員住宅)

2,928.35 ㎡(種別替え)などが挙げられる

(2) 物権

(表 78)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	490.69		490.69

(3) 有価証券

(表 79)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)ペイエフエム	1,000		1,000

(4) 出資による権利

(表 80)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県信用保証協会	24,538		24,538
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	7,000		7,000
千葉県農業信用基金協会	1,950		1,950
(公社)千葉県畜産協会	125		125
(公財)印旛沼環境基金	35,140		35,140
(公財)千葉県文化振興財団	2,463		2,463
北千葉広域水道企業団	637,405		637,405
(公財)千葉交響楽団	1,000		1,000
(公財)八千代市文化・スポーツ振興財団	280,000	△ 280,000	
(公財)八千代市環境緑化公社	276,180	△ 276,180	
(公財)八千代市地域振興財団		536,180	536,180
(公財)リバーフロント研究所	1,000		1,000
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	4,929		4,929
(公財)千葉ヘルス財団	3,007		3,007
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	100		100
(公財)千葉県動物保護管理協会	1,348		1,348
(公財)千葉県建設技術センター	2,000		2,000
千葉県園芸プラスチック加工(株)	100		100
地方公共団体金融機構	7,500		7,500
東葉高速鉄道(株)	13,699,000		13,699,000
(株)ジェイコム千葉	80,000		80,000
合 計	15,064,785	△ 20,000	15,044,785

2 物 品

(表 81)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
障害者等輸送車	1 台	台	1 台
事務連絡車	67 (2)		67 (2)
消防特殊車	3		3
救急車	8		8
消防車	30	2	32
トラック	13 (1)		13 (1)
建設用車両	2		2
特種・特殊車	4		4
し尿運搬車	1 (1)		1 (1)
塵芥車	5		5
バス	1		1
オートバイ	2		2
美術品	112 点	点	112 点
合 計	249 (4)	2	251 (4)

備考 ()内の数値は貸与分

3 債 権

(表 82)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市 民 税	1,691,500	△ 24,677	1,666,823
看護師等修学資金貸付金	113,940	31,410	145,350
敷 金	5,991	1,726	7,717
無資格受給等による返納金	108,230	△ 120	108,110
ネーミングライツ料	5,280	△ 1,320	3,960
土地建物貸付収入	20,203	152,865	173,068
合 計	1,945,144	159,884	2,105,028

4 基 金

(1) 財政調整基金

(表 83)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,780,958	1,306,376	4,087,334

(2) 土地開発基金

(表 84)

(単位：㎡，千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
不動産	山 林	2,715.20	△ 2,715.20	
	田 畑	1,536.09	△ 1,536.09	
	宅 地	270.93	△ 270.93	
	その他			
	計	4,522.22	△ 4,522.22	
現 金	546,317	153,683	700,000	

(3) 八千代こども国際平和文化基金

(表 85)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	57,650	△ 98	57,552

(4) 市債管理基金

(表 86)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	709,023	200,247	909,270

(5) 国民健康保険事業財政調整基金

(表 87)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	874,116	△ 114,569	759,547

(6) 福祉基金

(表 88)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	54,052	122	54,174

(7) 介護給付費準備基金

(表 89)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	1,067,313	155,497	1,222,810

(8) クリーン基金

(表 90)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	181		181

(9) 市営霊園基金

(表 91)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	60,197	3,114	63,311

(10) 庁舎整備基金

(表 92)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	2,002,509	△ 50,381	1,952,128

(11) ふるさと応援基金

(表 93)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	16	117,628	117,644

(注) 令和3年度出納整理期間中に8,245千円積み立てた。

(12) 森林環境譲与税基金

(表 94)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	23,294	16,055	39,349

※ 「4 基金」中の現金は、有価証券として保管している額を含む。

第2章 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3年度八千代市土地開発基金

第2 審査の期間

令和4年6月15日から同年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和3年度八千代市土地開発基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証拠書類により計数の照合を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度八千代市土地開発基金の運用状況を示す書類を照合した結果、計数は正確であるものと認められた。

第5 基金の運用状況

(表 95)

(単位：㎡，円)

区分	前年度末現在高	決算年度中運用状況		決算年度末現在高
		決算年度中増高	決算年度中減高	
土地	面積	4,522.22		4,522.22
	金額	153,683,232		153,683,232
現金	546,316,768	153,683,232		700,000,000
合計	700,000,000	153,683,232	153,683,232	700,000,000

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

令和3年度の基金の運用状況は、4,522.22㎡で1億5,368万3,232円の売払いを行っており、都市計画道路3・4・12号線八千代台南勝田台線及び都市計画道路3・4・1号線新木戸上高野原線用地である。令和3年度末現在高は現金7億円となっている。

令和3年度

八千代市歳入歳出決算審査資料

(別表1)

一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表

(単位：円，%)

年度 財源		令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	29,564,616,940	41.9	29,970,309,056	37.0	△405,692,116	△1.4
	分担金及び負担金	531,224,488	0.8	480,980,491	0.6	50,243,997	10.4
	使用料及び手数料	1,490,251,542	2.1	1,399,399,237	1.7	90,852,305	6.5
	財産収入	544,375,903	0.8	32,239,949	0.0	512,135,954	1,588.5
	寄 附 金	153,237,387	0.2	107,637,458	0.1	45,599,929	42.4
	繰 入 金	700,713,914	1.0	324,012,898	0.4	376,701,016	116.3
	繰 越 金	1,713,544,512	2.4	927,018,942	1.1	786,525,570	84.8
	諸 収 入	1,855,314,182	2.6	1,636,848,937	2.0	218,465,245	13.3
	計	36,553,278,868	51.8	34,878,446,968	42.9	1,674,831,900	4.8
依存財源	地方譲与税	388,602,000	0.6	377,907,000	0.5	10,695,000	2.8
	利子割交付金	21,056,000	0.0	24,929,000	0.0	△3,873,000	△15.5
	配当割交付金	217,816,000	0.3	149,416,000	0.2	68,400,000	45.8
	株式等譲渡所得割交付金	275,025,000	0.4	182,221,000	0.2	92,804,000	50.9
	法人事業税交付金	312,186,000	0.4	158,002,000	0.2	154,184,000	97.6
	地方消費税交付金	4,408,193,000	6.3	4,014,805,000	5.0	393,388,000	9.8
	ゴルフ場利用税交付金	53,445,070	0.1	42,904,797	0.1	10,540,273	24.6
	環境性能割交付金	48,511,852	0.1	45,921,000	0.1	2,590,852	5.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	393,187,000	0.6	387,496,000	0.5	5,691,000	1.5
	地方特例交付金	403,361,000	0.6	248,625,000	0.3	154,736,000	62.2
	地方交付税	2,635,299,000	3.7	1,321,919,000	1.6	1,313,380,000	99.4
	交通安全対策特別交付金	20,492,000	0.0	21,188,000	0.0	△696,000	△3.3
	国庫支出金	17,801,676,419	25.2	32,499,639,247	40.1	△14,697,962,828	△45.2
	県 支 出 金	4,513,445,913	6.4	4,539,173,626	5.6	△25,727,713	△0.6
	市 債	2,484,600,000	3.5	2,188,900,000	2.7	295,700,000	13.5
	自動車取得税交付金	361	0.0	10,087	0.0	△9,726	△96.4
計	33,976,896,615	48.2	46,203,056,757	57.1	△12,226,160,142	△26.5	
合 計	70,530,175,483	100.0	81,081,503,725	100.0	△10,551,328,242	△13.0	

(別表2)

一般会計歳出性質別対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経常的経費	60,922,599	91.3	75,007,642	95.8	△14,085,043	△18.8
義務的経費	38,326,554	57.4	33,855,556	43.2	4,470,998	13.2
人件費	10,956,436	16.4	10,977,931	14.0	△21,495	△0.2
扶助費	21,645,811	32.4	17,197,112	21.9	4,448,699	25.9
公債費	5,724,307	8.6	5,680,513	7.3	43,794	0.8
物件費	13,660,497	20.4	12,139,505	15.5	1,520,992	12.5
維持補修費	244,752	0.4	262,369	0.3	△17,617	△6.7
補助費等	3,267,566	4.9	23,550,805	30.1	△20,283,239	△86.1
貸付金（経常的なもの）	42,880	0.1	41,430	0.1	1,450	3.5
経常的繰出金	5,380,350	8.1	5,157,977	6.6	222,373	4.3
臨時的経費	5,877,145	8.7	3,350,317	4.2	2,526,828	75.4
積立金	1,139,398	1.7	109,031	0.1	1,030,367	945.0
投資及び出資金		—		—		
貸付金（経常的なものを除く）	300,000	0.4	300,000	0.4	0	0.0
繰出金（経常的なものを除く）	76,378	0.1	89,659	0.1	△13,281	△14.8
投資的経費	4,361,369	6.5	2,851,627	3.6	1,509,742	52.9
合 計	66,799,744	100.0	78,357,959	100.0	△11,558,215	△14.8

【一般会計】

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1	報酬	156,350,481	102,508,768	410,698,960	40,394,598	1,859,886	16,433,444
2	給料	40,381,403	1,081,197,220	968,336,857	419,339,872	4,562,520	72,319,728
3	職員手当等	90,103,066	830,339,399	766,649,601	333,046,367	3,436,554	54,567,573
4	共済費	66,957,335	402,292,805	381,834,462	152,156,980	1,600,085	25,516,376
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	報償費	77,501	4,564,128	4,871,962	14,378,224		196,100
8	旅費	76,170	5,760,835	12,632,549	2,070,827	55,440	147,074
	費用弁償	57,770	5,394,928	12,558,513	1,956,268	55,440	24,390
	普通旅費	18,400	365,907	74,036	114,559		122,684
9	交際費	141,630	234,000				
10	需用費	1,603,312	156,835,344	123,827,863	504,617,720	3,814	17,049,133
	消耗品費	402,212	42,418,492	11,845,313	107,731,942	3,814	237,638
	燃料費		25,160,314	571,143	10,723,633		48,283
	食糧費	19,040	50,007				
	印刷製本費	1,182,060	15,133,383	2,632,256	115,895,594		154,880
	光熱水費		65,305,982	31,105,465	232,326,369		16,425,465
	修繕料		8,767,166	9,936,047	37,923,022		182,867
	賄材料費			67,737,639			
	医薬材料費				17,160		
11	役務費	52,841	112,061,830	67,704,158	817,735,038	33,347	125,428
	通信運搬費		82,001,226	31,295,580	783,201,389	33,347	
	広告料		55,000				
	手数料	16,500	26,893,451	34,622,540	31,496,056		5,400
	保険料	36,341	3,112,153	1,786,038	3,037,593		120,028
12	委託料	9,658,248	1,064,264,845	1,078,964,892	3,971,880,189		61,505,127
13	使用料及び賃借料	1,754,944	101,392,686	70,694,094	35,606,830		5,560,022
14	工事請負費		360,198,410	358,146,700	120,894,644		25,654,750
15	原材料費				1,529,962		415,606
16	公有財産購入費		551,047,080	2,341,934			
17	備品購入費	19,796	9,369,851	7,450,248	4,814,590		
18	負担金補助及び交付金	14,795,500	1,531,030,528	10,449,497,412	286,248,534		33,687,893
	負担金	1,355,500	1,365,446,244	5,138,627,286	149,733,124		8,834,170
	補助金		91,451,931	1,098,870,126	136,515,410		24,853,723
	交付金	13,440,000	74,132,353	4,212,000,000			
19	扶助費			12,497,583,392	7,023,468		
20	貸付金				42,880,000		
21	補償補填及び賠償金		335,852	852,220	110,000		549,493
22	償還金利子及び割引料		413,016,734	6,000			
23	投資及び出資金						
24	積立金						
25	寄附金						
26	公課費		40,100	34,000	2,093,300		8,200
27	繰出金			3,780,010,178			
	合計	381,972,227	6,726,490,415	30,982,137,482	6,756,821,143	11,551,646	313,735,947

・ 節 別 一 覧 表

(単位：円，%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	増減率
5,072,188	12,884,621	9,564,000	385,815,486			1,141,582,432	2.8
34,511,838	355,402,428	781,815,714	541,981,688			4,299,849,268	△ 0.5
28,501,571	268,937,441	647,302,804	434,583,539			3,457,467,915	0.3
14,049,887	126,554,776	283,504,212	208,878,571			1,663,345,489	0.3
							—
							—
148,500	1,215,500	664,643	21,777,331			47,893,889	△ 55.3
396,111	494,839	4,147,457	17,622,353			43,403,655	7.5
395,181	437,362	2,815,200	17,406,220			41,101,272	6.1
930	57,477	1,332,257	216,133			2,302,383	42.3
						375,630	49.0
152,073	58,651,769	77,331,191	1,514,504,882			2,454,577,101	4.3
137,223	7,056,071	37,211,542	151,729,426			358,773,673	△ 9.0
	50,972	685,393	10,788,776			48,028,514	30.8
			103,272			172,319	△ 33.1
	96,250	339,570	5,498,024			140,932,017	7.5
	36,349,313	20,198,080	452,623,440			854,334,114	9.6
14,850	15,099,163	18,896,606	47,979,778			138,799,499	△ 24.5
			845,782,166			913,519,805	10.3
						17,160	△ 12.4
127,661	8,666,176	13,775,395	61,960,261			1,082,242,135	5.3
127,629	1,384,263	10,289,196	40,227,088			948,559,718	3.9
						55,000	△ 51.7
	5,590,701	1,918,153	16,268,746			116,811,547	19.6
32	1,691,212	1,568,046	5,464,427			16,815,870	△ 0.1
195,075,007	896,919,912	33,905,907	2,682,669,810			9,994,843,937	21.1
743,160	66,167,283	87,981,356	91,914,396			461,814,771	20.4
220,000	852,280,356	43,857,000	936,240,385			2,697,492,245	32.5
	3,394,351					5,339,919	△ 13.8
	328,367,397		270,649,874			1,152,406,285	221.0
	155,980	116,318,505	70,092,535			208,221,505	△ 7.4
206,467,557	76,750,738	72,195,094	1,372,532,455			14,043,205,711	△ 54.2
10,000	17,399,387	71,695,094	1,282,462,303			8,035,563,108	3.8
206,457,557	59,351,351	500,000	90,070,152			1,708,070,250	△ 30.0
						4,299,572,353	△ 79.0
			119,497,854			12,624,104,714	3.4
300,000,000						342,880,000	0.4
	15,525,783	360,914	280,302			18,014,564	△ 81.5
				5,724,307,049		6,137,329,783	2.7
							—
					1,139,397,733	1,139,397,733	945.0
							—
	229,800	1,411,900	128,600			3,945,900	7.0
						3,780,010,178	4.5
785,465,553	3,072,599,150	2,174,136,092	8,731,130,322	5,724,307,049	1,139,397,733	66,799,744,759	△ 14.8

【特別会計】

節	区分	国民健康保険事業			介護保険事業	
		令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減率	令和3年度決算額	令和2年度決算額
1	報酬	12,028,736	11,215,992	7.2	59,431,517	55,482,001
2	給料	83,272,670	83,016,134	0.3	96,017,443	89,873,042
3	職員手当等	60,050,778	58,803,336	2.1	86,684,353	77,295,272
4	共済費	30,197,909	29,728,547	1.6	41,552,869	37,035,776
5	災害補償費			—		
6	恩給及び退職年金			—		
7	報償費	10,000	60,000	△ 83.3	476,000	393,000
8	旅費	478,249	450,804	6.1	1,686,088	965,223
	費用弁償	478,249	450,804	6.1	1,677,452	917,135
	普通旅費			—	8,636	48,088
9	交際費			—		
10	需用費	5,543,440	6,293,918	△ 11.9	3,544,872	3,435,307
	消耗品費	1,489,429	1,693,465	△ 12.0	1,526,156	1,848,495
	燃料費			—	502,327	399,576
	食糧費			—		
	印刷製本費	4,048,291	4,600,453	△ 12.0	1,268,960	603,734
	光熱水費			—		
	修繕料	5,720		皆 増	247,429	583,502
	賄材料費			—		
	医薬材料費			—		
11	役務費	60,336,982	60,813,119	△ 0.8	49,343,457	45,494,698
	通信運搬費	28,674,219	29,344,298	△ 2.3	15,293,854	14,570,810
	広告料			—		
	手数料	31,662,763	31,468,821	0.6	33,909,939	30,696,844
	保険料			—	139,664	227,044
12	委託料	108,935,649	97,933,962	11.2	212,672,590	220,146,206
13	使用料及び賃借料	1,811,630	2,158,832	△ 16.1	118,736	96,200
14	工事請負費			—		
15	原材料費			—		
16	公有財産購入費			—		
17	備品購入費		1,237,500	皆 減	103,620	
18	負担金補助及び交付金	15,233,287,901	14,942,316,521	1.9	12,622,452,673	12,044,094,868
	負担金	15,133,235,710	14,931,696,433	1.3	12,615,153,111	12,041,747,758
	補助金	100,052,191	10,620,088	842.1	7,299,562	2,347,110
	交付金			—		
19	扶助費	42,800	31,200	37.2	3,383,146	2,373,089
20	貸付金			—		
21	補償補填及び賠償金		35,200	皆 減		
22	償還金利子及び割引料	19,761,791	17,644,736	12.0	83,939,288	21,236,421
23	投資及び出資金			—		
24	積立金	315,321	68,011,815	△ 99.5	400,448	98,546,000
25	寄附金			—		
26	公課費			—	16,400	48,800
27	繰出金			—	58,096,158	2,404,536
	合 計	15,616,073,856	15,379,751,616	1.5	13,319,919,658	12,698,920,439

節 別 一 覧 表

(単位：円，%)

業	墓 地 事 業			後 期 高 齢 者 医 療			
	増 減 率	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増 減 率	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増 減 率
7.1		6,209,020	4,771,100	30.1	2,341,909	1,217,019	92.4
6.8		1,837,440	3,674,880	△ 50.0	17,153,427	18,030,948	△ 4.9
12.1		1,794,774	2,032,747	△ 11.7	12,392,860	12,602,983	△ 1.7
12.2		1,418,556	1,035,559	37.0	6,331,641	6,483,219	△ 2.3
—				—			—
—				—			—
21.1				—			—
74.7		694,036	335,189	107.1	130,430		皆 増
82.9		694,036	335,189	107.1	130,430		皆 増
△ 82.0				—			—
—				—			—
3.2		1,300,932	1,199,831	8.4	491,889	468,749	4.9
△ 17.4		148,083	112,000	32.2	58,731	50,034	17.4
25.7		37,013	34,508	7.3			—
—				—			—
110.2				—	408,298	418,715	△ 2.5
—		1,033,116	843,198	22.5			—
△ 57.6		82,720	210,125	△ 60.6	24,860		皆 増
—				—			—
—				—			—
8.5		468,202	478,713	△ 2.2	5,584,085	5,184,859	7.7
5.0		396,016	398,760	△ 0.7	5,012,306	4,628,978	8.3
—				—			—
10.5		50,423	36,970	36.4	571,779	555,881	2.9
△ 38.5		21,763	42,983	△ 49.4			—
△ 3.4		6,442,931	6,132,966	5.1	116,051	3,265,453	△ 96.4
23.4		300,570	162,820	84.6			—
—				—			—
—				—			—
—				—			—
皆 増		185,130	79,750	132.1			—
4.8				—	2,616,486,482	2,654,232,448	△ 1.4
4.8				—	2,616,486,482	2,654,232,448	△ 1.4
211.0				—			—
—				—			—
42.6				—			—
—				—			—
—				—			—
295.3		1,093,980	546,990	100.0	3,309,000	3,023,300	9.4
—				—			—
△ 99.6		19,034,006	15,435,892	23.3			—
—				—			—
△ 66.4		1,282,300	1,452,700	△ 11.7			—
2316.1				—			—
4.9		42,061,877	37,339,137	12.6	2,664,337,774	2,704,508,978	△ 1.5

(別表4)

一般会計決算規模等の推移

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入総額 (A)	70,530,175	81,081,504	61,329,585	57,084,714	55,531,333
歳出総額 (B)	66,799,744	78,357,959	59,732,566	54,852,223	53,332,817
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	3,730,431	2,723,545	1,597,019	2,232,491	2,198,516
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	81,978		45,566	
	繰越明許費繰越額	625,526	709,041	261,574	128,042
	事故繰越し繰越額	14,684			
	計 (D)	722,188	709,041	261,574	735,399
実質収支額 (E) = (C) - (D)	3,008,243	2,014,504	1,335,445	1,497,092	2,070,474
実質収支比率 (F) = (E) ÷ (標準財政規模額) × 100	8.1	5.8	4.0	4.5	6.3
単年度収支額 (G) = (E) - (前年度E)	993,739	679,059	△ 161,647	△ 573,382	597,941
積立金	296,376	705	2,456	1,385	1,767
繰上償還額					
積立金取り崩し額		239,761	532,803	857,298	673,785
実質単年度収支額	1,290,115	440,003	△ 691,994	△ 1,429,295	△ 74,077
基準財政需要額	27,644,817	26,409,386	25,415,157	25,057,278	24,618,386
基準財政収入額	25,159,694	25,211,834	24,263,175	24,061,776	23,426,790
標準財政規模	36,949,889	34,606,764	33,593,082	33,205,939	32,762,752
財政力指数	0.940	0.957	0.956	0.951	0.943

(別表5-1)

一般会計決算の推移

(単位：千円，%)

【 歳 入 】

款	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 市 税	29,564,617	41.9	29,970,309	37.0	29,678,221	48.4	29,236,550	51.2	28,827,086	51.9
2 地 方 譲 与 税	388,602	0.6	377,907	0.5	373,265	0.6	367,756	0.6	363,940	0.7
3 利 子 割 交 付 金	21,056	0.0	24,929	0.0	22,864	0.0	42,737	0.1	43,407	0.1
4 配 当 割 交 付 金	217,816	0.3	149,416	0.2	159,313	0.3	140,324	0.2	166,917	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	275,025	0.4	182,221	0.2	104,932	0.2	129,349	0.2	195,186	0.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	312,186	0.4	158,002	0.2		—		—		—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,408,193	6.3	4,014,805	5.0	3,275,372	5.4	3,367,664	5.9	3,069,342	5.5
8 ゴルフ場利用税交付金	53,445	0.1	42,905	0.1	44,143	0.1	51,861	0.1	49,586	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	48,512	0.1	45,921	0.1	22,515	0.0		—		—
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	393,187	0.6	387,496	0.5	380,071	0.6	375,361	0.7	375,361	0.7
11 地 方 特 例 交 付 金	403,361	0.6	248,625	0.3	479,218	0.8	199,104	0.4	159,640	0.3
12 地 方 交 付 税	2,635,299	3.7	1,321,919	1.6	1,349,435	2.2	1,158,163	2.0	1,409,644	2.5
13 交通安全対策特別交付金	20,492	0.0	21,188	0.0	18,478	0.0	19,059	0.0	19,658	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	531,224	0.8	480,981	0.6	685,125	1.1	777,172	1.4	755,833	1.4
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,490,252	2.1	1,399,399	1.7	1,527,256	2.5	1,536,348	2.7	1,517,534	2.7
16 国 庫 支 出 金	17,801,676	25.2	32,499,639	40.1	9,912,503	16.2	9,226,374	16.2	8,604,088	15.5
17 県 支 出 金	4,513,446	6.4	4,539,174	5.6	4,138,531	6.8	3,721,488	6.5	3,430,335	6.2
18 財 産 収 入	544,376	0.8	32,240	0.0	195,844	0.3	26,728	0.0	37,576	0.1
19 寄 附 金	153,237	0.2	107,637	0.1	77,268	0.1	55,066	0.1	30,059	0.0
20 繰 入 金	700,714	1.0	324,013	0.4	940,464	1.5	899,675	1.6	704,902	1.3
21 繰 越 金	1,713,545	2.4	927,019	1.1	1,482,491	2.4	1,158,517	2.0	1,194,504	2.1
22 諸 収 入	1,855,314	2.6	1,636,849	2.0	1,729,927	2.8	1,746,696	3.1	1,786,946	3.2
23 市 債	2,484,600	3.5	2,188,900	2.7	4,655,300	7.6	2,715,900	4.8	2,644,600	4.8
24 自動車取得税交付金	0	0.0	10	0.0	77,049	0.1	132,822	0.2	145,189	0.3
合 計	70,530,175	100.0	81,081,504	100.0	61,329,585	100.0	57,084,714	100.0	55,531,333	100.0

(別表5-2)

一般会計決算の推移

(単位：千円，%)

【歳出目的別】

款	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議会費	381,972	0.6	386,327	0.5	387,980	0.6	370,079	0.7	377,584	0.7
2 総務費	6,726,490	10.1	26,094,459	33.3	6,756,083	11.3	6,069,278	11.1	5,667,037	10.6
3 民生費	30,982,137	46.4	26,297,745	33.6	25,340,448	42.4	24,057,770	43.9	23,242,423	43.6
4 衛生費	6,756,821	10.1	5,269,009	6.7	5,256,898	8.8	5,067,455	9.2	4,952,968	9.3
5 労働費	11,552	0.0	11,614	0.0	11,268	0.0	10,841	0.0	11,130	0.0
6 農林水産業費	313,736	0.5	395,068	0.5	316,995	0.5	293,780	0.5	316,373	0.6
7 商工費	785,466	1.2	1,445,680	1.8	484,734	0.8	500,083	0.9	497,700	0.9
8 土木費	3,072,599	4.6	2,966,692	3.8	3,077,493	5.2	2,928,126	5.3	3,015,726	5.7
9 消防費	2,174,136	3.2	2,042,654	2.6	3,094,816	5.2	2,155,352	3.9	2,152,659	4.0
10 教育費	8,731,130	13.1	7,659,167	9.8	8,642,539	14.5	7,189,655	13.1	6,888,258	12.9
11 公債費	5,724,307	8.5	5,680,513	7.3	5,775,209	9.7	5,686,049	10.4	5,479,116	10.3
12 諸支出金	1,139,398	1.7	109,031	0.1	588,103	1.0	523,755	1.0	731,843	1.4
合計	66,799,744	100.0	78,357,959	100.0	59,732,566	100.0	54,852,223	100.0	53,332,817	100.0

(別表5-3)

一般会計決算の推移

【歳出性質別】

(単位：千円，%)

区 分			令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経 常 的 経 費	義務的 経費	人件費	10,956,436	16.4	10,977,931	14.0	10,372,188	17.4	10,811,719	19.7	10,927,865	20.5
		扶助費	21,645,811	32.4	17,197,112	21.9	15,891,734	26.6	14,732,613	26.9	14,459,975	27.1
		公債費	5,724,307	8.6	5,680,513	7.3	5,775,210	9.7	5,686,048	10.4	5,479,117	10.3
		計	38,326,554	57.4	33,855,556	43.2	32,039,132	53.7	31,230,380	57.0	30,866,957	57.9
	物件費	13,660,497	20.4	12,139,505	15.5	11,282,394	18.9	10,366,700	18.9	10,320,890	19.3	
	維持補修費	244,752	0.4	262,369	0.3	267,263	0.4	248,760	0.4	252,152	0.5	
	補助費等	3,267,566	4.9	23,550,805	30.1	3,318,038	5.6	2,976,279	5.4	2,569,768	4.8	
	貸付金(経常的なもの)	42,880	0.1	41,430	0.1	32,740	0.0	24,280	0.0	15,550	0.0	
	経常的繰出金	5,380,350	8.1	5,157,977	6.6	4,913,493	8.2	4,773,381	8.7	4,442,424	8.3	
	計	60,922,599	91.3	75,007,642	95.8	51,853,060	86.8	49,619,780	90.4	48,467,741	90.8	
積立金			1,139,398	1.7	109,031	0.1	588,103	1.0	523,336	1.0	731,218	1.4
投資及び出資金			0	—	0	—	40,000	0.1	40,000	0.1	0	—
貸付金(経常的なものを除く)			300,000	0.4	300,000	0.4	300,000	0.5	300,000	0.5	300,000	0.6
繰出金(経常的なものを除く)			76,378	0.1	89,659	0.1	82,906	0.1	87,863	0.2	104,958	0.2
投資的 経費	内訳	普通建設事業費	4,361,369	6.5	2,851,530	3.6	6,744,012	11.3	4,281,103	7.8	3,728,606	7.0
		補助事業	1,442,559	2.2	1,168,196	1.4	1,879,261	3.2	1,777,819	3.2	1,448,272	2.7
		単独事業	2,918,810	4.3	1,683,334	2.2	4,864,751	8.1	2,503,284	4.6	2,280,334	4.3
	災害復旧事業費	0	0.0	97	0.0	124,485	0.2	141	0.0	294	0.0	
合 計			66,799,744	100.0	78,357,959	100.0	59,732,566	100.0	54,852,223	100.0	53,332,817	100.0

(別表6)

特別会計決算規模の推移

〔歳入〕

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
国民健康保険事業	16,030,591	15,642,005	16,489,453	17,962,267	20,978,411
介護保険事業	13,606,339	13,023,505	12,149,168	11,723,057	11,134,153
墓地事業	42,157	37,409	52,581	56,612	46,921
後期高齢者医療	2,678,322	2,716,900	2,453,565	2,340,606	2,149,679
合 計 (A)	32,357,409	31,419,819	31,144,767	32,082,542	34,309,164

〔歳出〕

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
国民健康保険事業	15,616,074	15,379,752	16,340,732	17,605,729	20,208,279
介護保険事業	13,319,920	12,698,920	12,114,326	11,482,190	10,912,728
墓地事業	42,062	37,339	52,500	56,286	46,850
後期高齢者医療	2,664,337	2,704,509	2,364,519	2,298,807	2,115,036
合 計 (B)	31,642,393	30,820,520	30,872,077	31,443,012	33,282,893

〔収支額〕

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
形式収支額 (C) = (A) - (B)	715,016	599,299	272,690	639,530	1,026,271
越翌年度へ 繰り越す 財源	継続費繰越額				
	繰越明許費繰越額				5,167
	事故繰越し繰越額				
	計 (D)				5,167
実質収支額 (E) = (C) - (D)	715,016	599,299	272,690	639,530	1,021,104

(別表7)

国民健康保険事業特別会計決算の推移

(単位：千円，%)

【 歳 入 】

款	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 国民健康保険料	3,617,145	22.6	3,671,741	23.5	3,805,803	23.1	4,031,740	22.4	4,157,401	19.8
2 国民健康保険税		0.0	4	0.0	7	0.0	90	0.0	60	0.0
3 使用料及び手数料	35	0.0	51	0.0	40	0.0	48	0.0	47	0.0
4 国庫支出金	6,318	0.0	26,713	0.2	11,190	0.0	388	0.0	3,761,469	17.9
5 県支出金	10,732,736	66.9	10,472,457	66.9	11,047,195	67.0	11,927,990	66.4	970,884	4.6
6 財産収入	316	0.0	280	0.0	467	0.0	63	0.0	139	0.0
7 繰入金	1,486,608	9.3	1,313,109	8.4	1,380,811	8.4	1,517,607	8.5	1,394,958	6.7
8 繰越金	122,253	0.8	68,721	0.4	176,538	1.1	380,132	2.1	272,640	1.3
9 諸収入	65,180	0.4	88,929	0.6	67,402	0.4	91,118	0.5	128,403	0.6
療養給付費等交付金		—		—		—	13,091	0.1	167,411	0.8
前期高齢者交付金		—		—		—		—	5,918,820	28.2
共同事業交付金		—		—		—		—	4,206,179	20.1
合計	16,030,591	100.0	15,642,005	100.0	16,489,453	100.0	17,962,267	100.0	20,978,411	100.0

【 歳 出 】

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 総務費	349,981	2.2	267,142	1.7	281,012	1.7	291,546	1.7	299,645	1.5
2 保険給付費	10,643,043	68.2	10,336,640	67.2	10,908,417	66.8	11,765,509	66.8	12,255,471	60.7
3 国民健康保険事業費納付金	4,496,731	28.8	4,601,005	29.9	4,859,043	29.7	5,057,376	28.7		—
4 共同事業拠出金	0	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	4,157,794	20.6
5 保健事業費	106,242	0.7	89,306	0.6	104,834	0.6	105,359	0.6	122,378	0.6
6 基金積立金	316	0.0	68,012	0.5	175,889	1.1	143,259	0.8	139	0.0
7 諸支出金	19,761	0.1	17,645	0.1	11,535	0.1	242,678	1.4	199,358	1.0
後期高齢者支援金等		—		—		—		—	2,352,342	11.6
前期高齢者納付金等		—		—		—		—	8,701	0.0
老人保健拠出金		—		—		—		—	44	0.0
介護納付金		—		—		—		—	812,407	4.0
合計	15,616,074	100.0	15,379,752	100.0	16,340,732	100.0	17,605,729	100.0	20,208,279	100.0

(別表8)

介護保険事業特別会計決算の推移

【 歳 入 】

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 介護保険料	3,129,675	23.0	2,866,016	22.0	2,915,436	24.0	2,947,284	25.2	2,796,970	25.1
2 使用料及び手数料		—		—	1	0.0		—	1	0.0
3 国庫支出金	2,835,451	20.8	2,877,636	22.1	2,460,540	20.3	2,336,203	19.9	2,337,342	21.0
4 支払基金交付金	3,448,313	25.4	3,259,257	25.0	3,092,276	25.4	2,933,124	25.0	2,800,373	25.2
5 県支出金	1,868,355	13.7	1,777,935	13.7	1,698,951	14.0	1,603,859	13.7	1,481,459	13.3
6 財産収入	400	0.0	379	0.0	707	0.0	626	0.0	406	0.0
7 繰入金	2,154,630	15.8	2,216,484	17.0	1,858,619	15.3	1,786,329	15.2	1,608,604	14.4
8 繰越金	161,585	1.2	16,842	0.1	119,867	1.0	112,425	1.0	102,879	0.9
9 諸収入	7,930	0.1	8,956	0.1	2,771	0.0	3,207	0.0	6,119	0.1
合計	13,606,339	100.0	13,023,505	100.0	12,149,168	100.0	11,723,057	100.0	11,134,153	100.0

【 歳 出 】

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 総務費	268,653	2.0	261,281	2.1	273,891	2.3	275,579	2.4	262,362	2.4
2 保険給付費	12,239,217	91.9	11,676,550	91.9	11,079,641	91.5	10,371,558	90.3	9,740,418	89.3
3 財政安定化基金拠出金		—		—		—		—		—
4 地域支援事業費	669,614	5.0	638,902	5.0	669,397	5.5	664,719	5.8	535,032	4.9
5 基金積立金	400	0.0	98,546	0.8	707	0.0	625	0.0	241,663	2.2
6 諸支出金	142,036	1.1	23,641	0.2	90,690	0.7	169,709	1.5	119,600	1.1
公債費		—		—		—		—	13,653	0.1
合計	13,319,920	100.0	12,698,920	100.0	12,114,326	100.0	11,482,190	100.0	10,912,728	100.0

(別表9)

墓地事業特別会計決算の推移

(単位：千円，%)

【 歳 入 】

款	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 使用料及び手数料	26,117	61.9	22,475	60.1	24,213	46.1	22,718	40.1	20,332	43.3
2 財産収入	16	0.0	45	0.1	71	0.1	143	0.3	87	0.2
3 繰入金	15,920	37.8	14,780	39.5	27,947	53.2	33,647	59.4	26,358	56.2
4 繰越金	70	0.2	82	0.2	326	0.6	71	0.1	97	0.2
5 諸収入	34	0.1	27	0.1	24	0.0	33	0.1	47	0.1
合計	42,157	100.0	37,409	100.0	52,581	100.0	56,612	100.0	46,921	100.0

【 歳 出 】

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 総務費	23,028	54.7	21,903	58.7	20,549	39.2	25,689	45.6	18,519	39.5
2 基金積立金	19,034	45.3	15,436	41.3	17,339	33.0	15,924	28.3	13,458	28.7
公債費		—		—	14,612	27.8	14,673	26.1	14,873	31.8
合計	42,062	100.0	37,339	100.0	52,500	100.0	56,286	100.0	46,850	100.0

(別表10)

後期高齢者医療特別会計決算の推移

(単位：千円，%)

【歳入】

款	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	2,258,845	84.3	2,230,119	82.1	2,047,859	83.5	1,944,068	83.0	1,805,803	84.0
2 使用料及び手数料	3	0.0	3	0.0	4	0.0	1	0.0	5	0.0
3 繰入金	401,560	15.0	391,357	14.4	359,706	14.6	352,509	15.1	321,583	15.0
4 繰越金	12,391	0.5	89,046	3.3	41,799	1.7	34,643	1.5	17,209	0.8
5 諸収入	5,523	0.2	5,241	0.2	4,197	0.2	4,358	0.2	5,079	0.2
国庫支出金		—	1,134	0.0		—	5,027	0.2		—
合計	2,678,322	100.0	2,716,900	100.0	2,453,565	100.0	2,340,606	100.0	2,149,679	100.0

【歳出】

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 総務費	47,606	1.8	50,317	1.9	53,621	2.3	63,063	2.7	56,699	2.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,613,422	98.1	2,651,169	98.0	2,308,614	97.6	2,233,513	97.2	2,056,118	97.2
3 諸支出金	3,309	0.1	3,023	0.1	2,284	0.1	2,231	0.1	2,219	0.1
合計	2,664,337	100.0	2,704,509	100.0	2,364,519	100.0	2,298,807	100.0	2,115,036	100.0

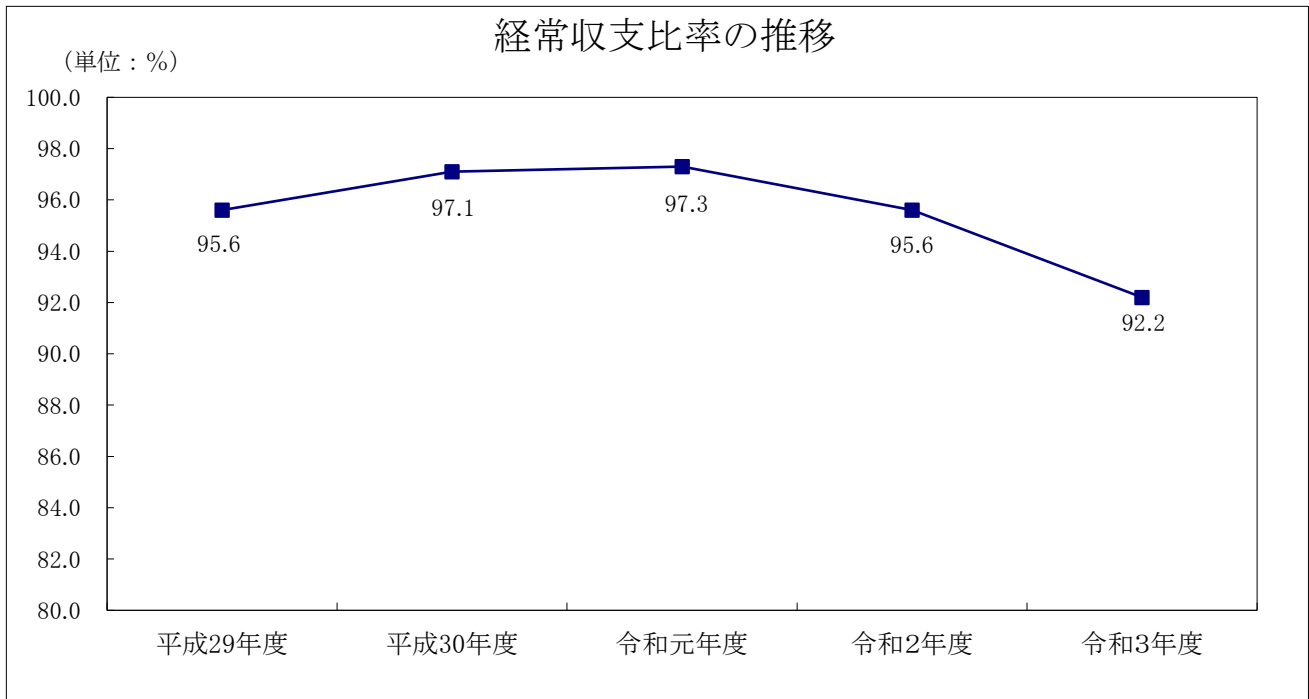
(別表11)

地方債目的別一覧

(単位：千円)

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度		令和3年度 末現在高
		借入額	元金償還額	
総務債	1,941,442	29,400	612,244	1,358,598
民生債	943,791		47,624	896,167
衛生債	3,131,308		410,579	2,720,729
農林水産業債	307,311		50,847	256,464
土木債	5,866,405	267,300	797,536	5,336,169
消防債	1,069,784	17,800	32,519	1,055,065
教育債	12,930,233	508,200	1,478,087	11,960,346
災害復旧債	3,200			3,200
減税補てん債	361,250		113,995	247,255
臨時財政対策債	21,413,720	1,661,900	1,958,300	21,117,320
合 計	47,968,444	2,484,600	5,501,731	44,951,313
市民一人当たりの市債残高 (年度末残高÷3月末現在の人口)	237			221

(別表12)



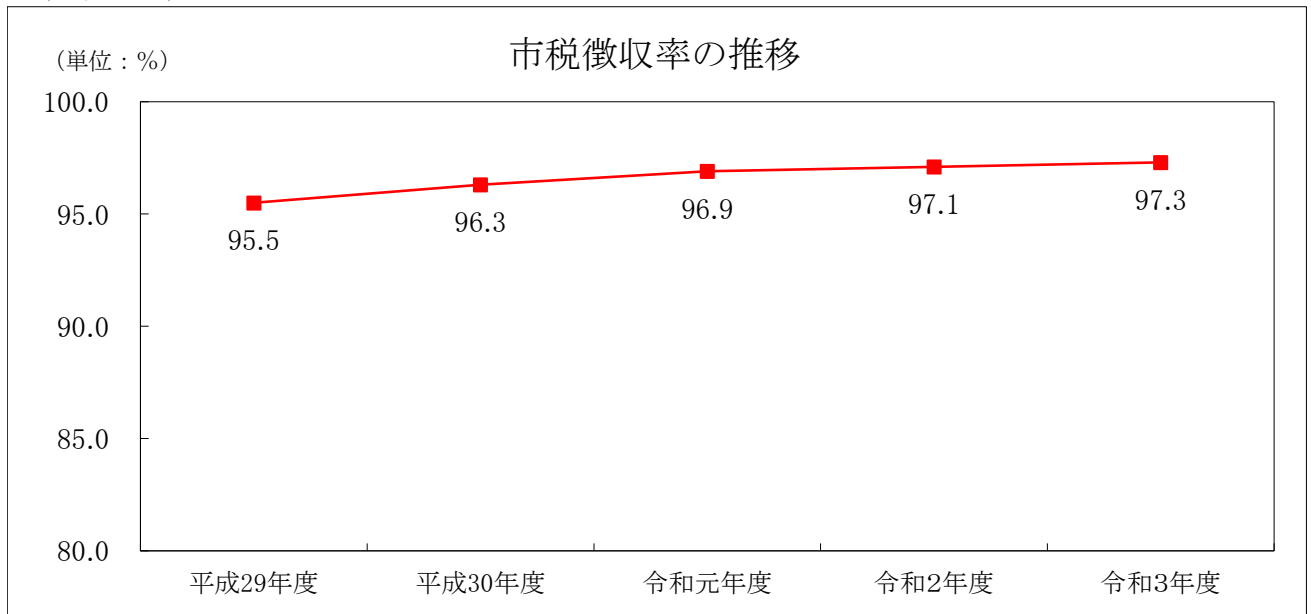
(単位：千円, %)

年 度	経常一般財源 (A)	臨時財政対策債 (B)	減収補てん債 特例分等 (C)	経常経費 充当一般財源 (D)	経常収支比率	
					八千代市	類似団体
平成29年度	32,791,558	1,511,500		32,804,874	95.6	92.6
平成30年度	33,221,466	1,316,000		33,522,125	97.1	93.5
令和元年度	33,910,695	1,267,400		34,217,507	97.3	93.3
令和2年度	34,844,135	1,286,300		34,540,239	95.6	92.9
令和3年度	36,696,748	1,661,900		35,362,037	92.2	—

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債特例分等}} \times 100$$

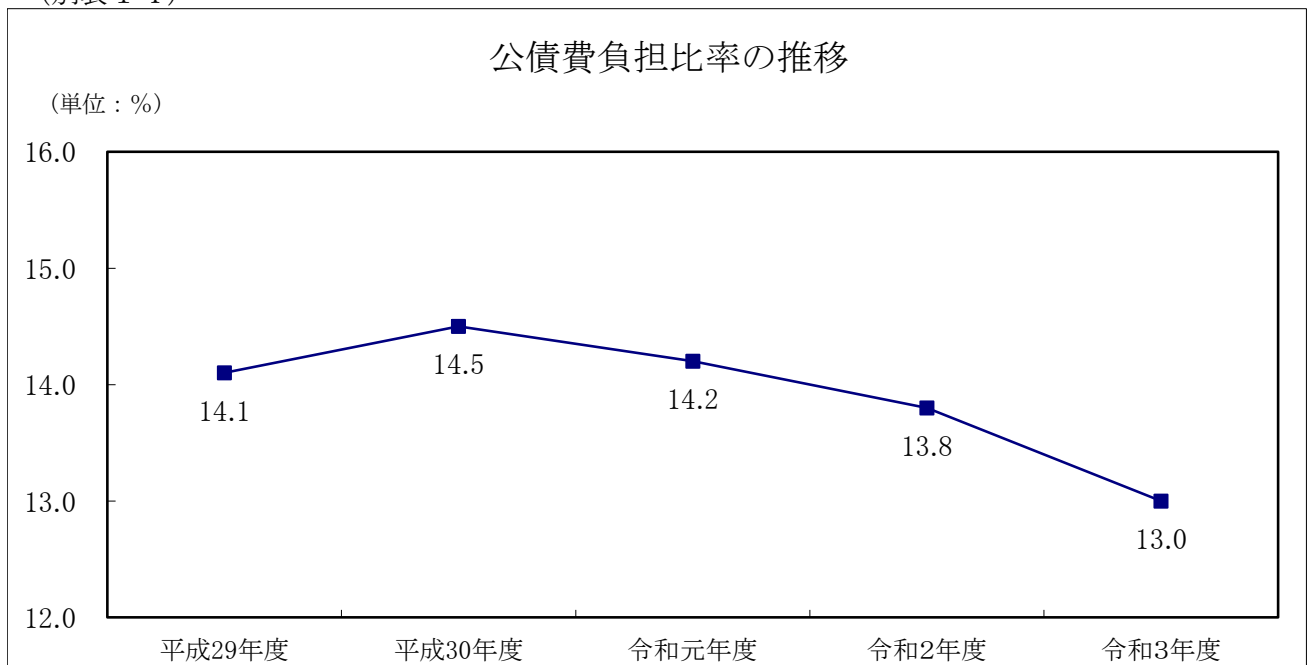
市税徴収率の数値目標：97.0%以上（八千代市第5次総合計画より）

（別表13）



公債費負担比率の数値目標：14.0%以下（八千代市第5次総合計画より）

（別表14）



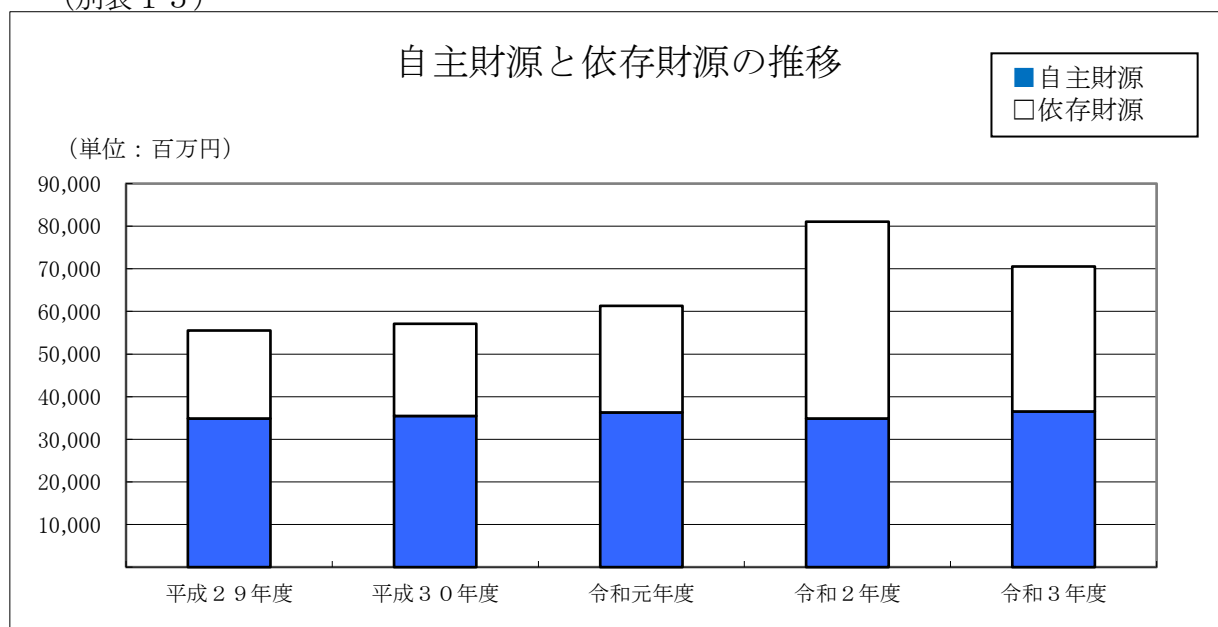
（単位：千円，％）

（※決算統計より（普通会計））

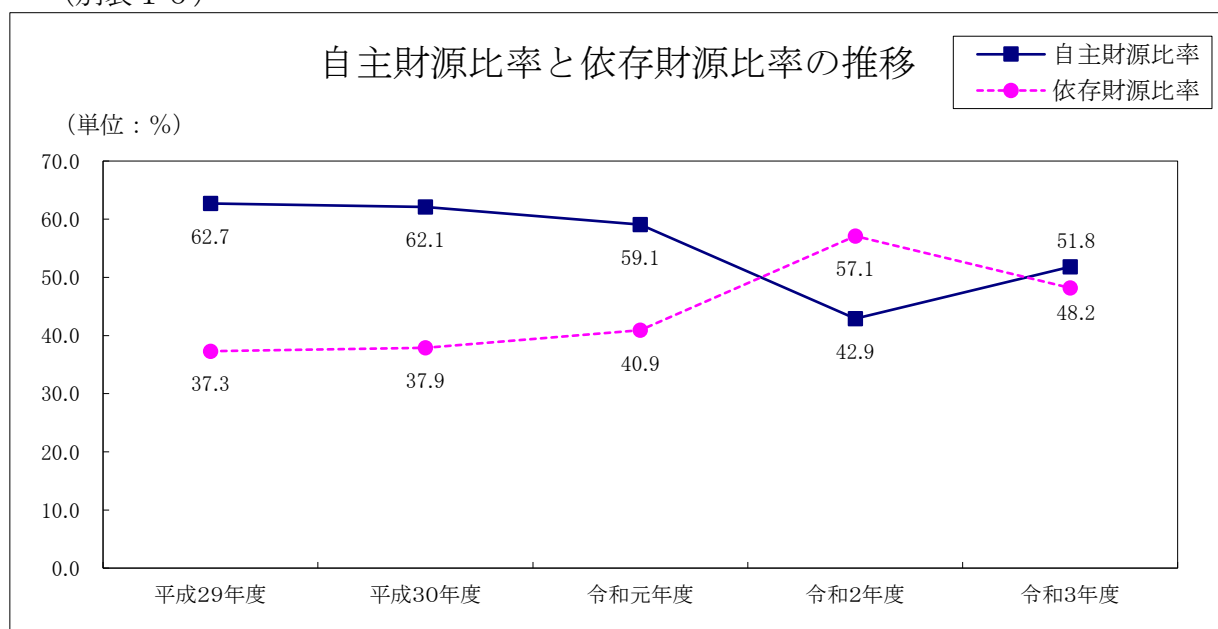
年 度	一般財源総額	公債費充当一般財源	公債費負担比率
平成29年度	38,828,999	5,479,117	14.1
平成30年度	39,276,668	5,686,048	14.5
令和元年度	40,718,519	5,775,210	14.2
令和2年度	41,254,252	5,680,513	13.8
令和3年度	44,027,616	5,724,307	13.0

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源(一時借入金利子, 転貸債及び繰上償還額を含む)}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(別表 1 5)



(別表 1 6)



(単位：千円，%)

年度	自主財源	依存財源	自主財源比率	依存財源比率
平成29年度	34,854,440	20,676,893	62.7	37.3
平成30年度	35,436,753	21,647,961	62.1	37.9
令和元年度	36,316,596	25,012,989	59.1	40.9
令和2年度	34,878,447	46,203,057	42.9	57.1
令和3年度	36,553,278	33,976,897	51.8	48.2

(別表17)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)の推移

普通会計

(単位:千円)

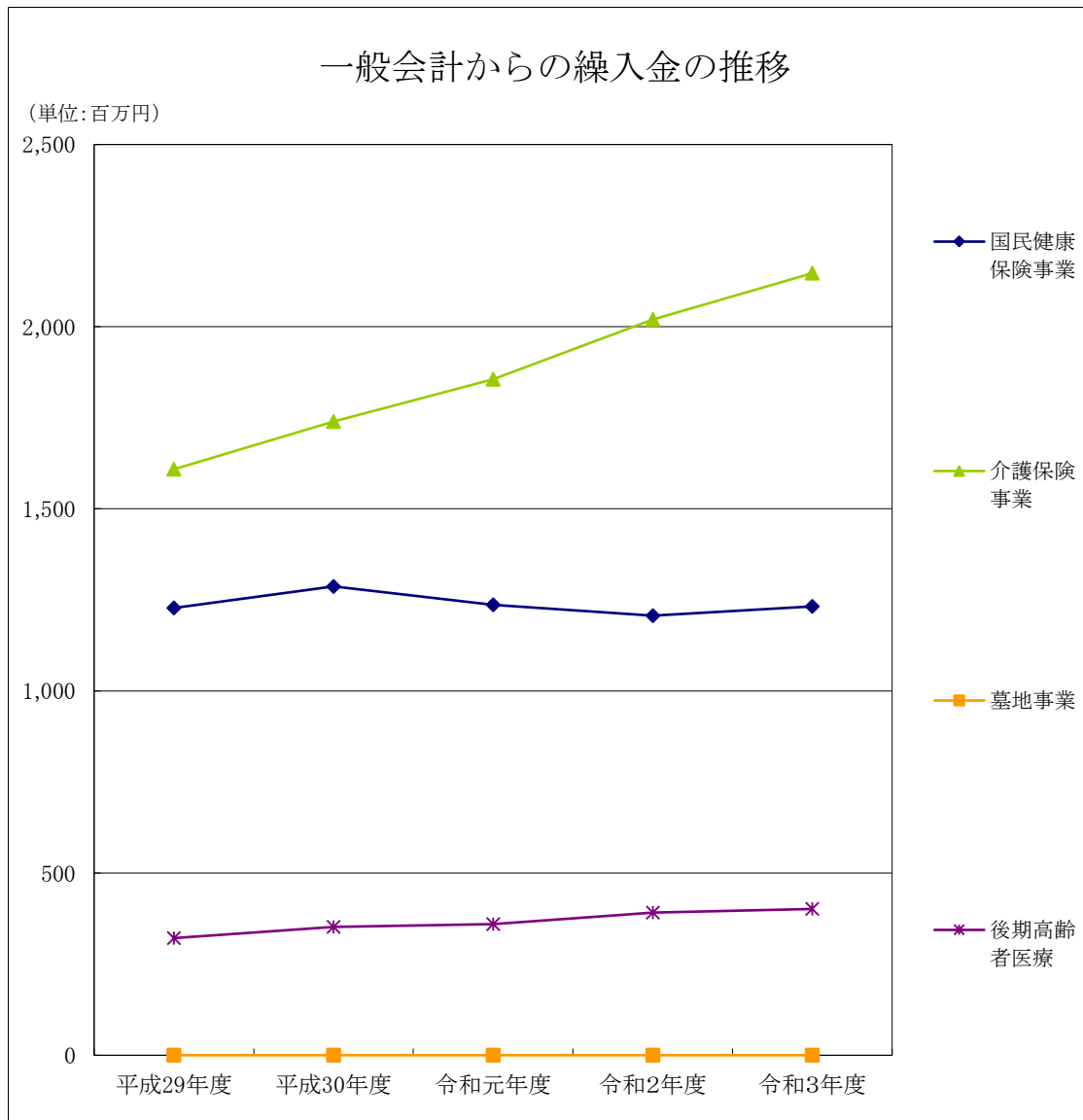
項目	対歳入	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算
基礎的財政収支の状況 (プライマリーバランス)		黒字	黒字	黒字	黒字	黒字
基礎的財政収支の金額		4,121,419	4,243,218	1,368,977	5,719,319	6,763,241
歳入総額		55,514,400	57,078,154	61,318,718	81,055,078	70,506,590
繰越金	-	1,194,601	1,158,588	1,482,817	927,100	1,713,615
地方債発行額	-	2,644,600	2,715,900	4,655,300	2,188,900	2,484,600
財政調整基金取崩額	-	673,785	857,298	532,803	239,761	0
減債基金取崩額	-	0	0	100,000	0	0
歳出総額	-	53,315,812	54,845,337	59,721,618	78,331,463	66,776,064
地方債元利償還額	+	5,493,990	5,700,721	5,789,822	5,680,513	5,724,307
財政調整基金積立額	+	1,767	1,385	2,456	705	296,376
減債基金積立額	+	200,060	81	519	247	200,247
財政調整基金積立額 (歳計剰余金処分)	+	740,000	1,040,000	750,000	670,000	1,010,000
減債基金積立額 (歳計剰余金処分)	+	0	0	0	0	0

(別表18)

一般会計からの繰入金の推移

(単位：円)

会計区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
国民健康保険事業	1,227,594,599	1,286,896,539	1,236,358,794	1,206,703,073	1,231,723,169
介護保険事業	1,608,604,000	1,739,648,000	1,855,618,000	2,019,549,000	2,146,726,980
墓地事業	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	321,582,683	352,508,658	359,705,968	391,356,835	401,560,029



(別表19)

国民健康保険事業特別会計繰入金の推移

(単位：円)

会計区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保険基盤安定繰入金	922,206,339	913,269,122	892,485,722	868,726,873	896,428,943
職員給与費等繰入金	222,963,594	291,491,944	267,675,106	257,252,407	258,916,560
出産育児一時金繰入金	39,048,666	39,912,473	31,189,966	34,062,793	34,042,666
財政安定化支援事業繰入金	43,376,000	42,223,000	45,008,000	46,661,000	42,335,000
その他一般会計繰入金	0	0	0	0	0

